

令和5年2月臨時記者懇談会

日時 令和5年2月13日（月）
午後1時30分
場所 政策会議室

- 1 市長あいさつ
- 2 市政記者クラブからの質問事項
なし (幹事社 東愛知)
- 3 市からの発表事項
 - (1) 令和5年度組織・機構について (行政課)
 - (2) 令和5年度予算案について (財政課)
 - ・令和5年度予算案の概要
 - ・令和5年度新城市の主な事業（抜粋）
 - (3) 新城市移住定住公式インスタグラムの開設について (企画政策課)
 - (4) 新城ラリー2023開催について (観光課)
- 4 その他
資料提供・情報提供
 - (1) 鳳来総合支所等の跡地活用に関する答申について (鳳来地域課)
 - (2) 新城さくらまつり開催について (観光課・観光協会)

次回開催日 2月16日（木）午後2時



報道機関発表資料

新城市

令和 5年 2月13日

令和5年度 新城市組織機構改革について

令和5年度新城市組織機構改革の内容については、別添のとおりです。

【問合せ先】

総務部行政課 参事：山口 担当：黒田

電話：0536-23-7611

FAX：0536-23-2002

Eメール：gyousei@city.shinshiro.lg.jp

令和5年度 組織機構改革について

令和5年2月13日

1 組織機構改革の概要

区分	No.	件 名	備 考
部	1	市民環境部を「市民協働部」に名称変更	
課・係	2	総務部行政課公共交通対策室を「市民協働部」に移管し、「公共交通対策課」とするとともに、「公共交通対策係」を新設	1課増、1室減、1係増
	3	総務部財政課資産管理室を「資産管理課」とするとともに、「資産管理係」を新設	1課増、1室減、1係増
	4	企画部に「総合政策課」を新設するとともに、「総合政策係」を新設	1課増、1係増
	5	企画部企画政策課を「企画調整課」に名称変更するとともに、企画政策係を「企画調整係」に名称変更	
	6	企画部市民自治推進課及び自治振興事務所を「市民協働部」に移管	
	7	市民環境部税務課及び債権管理室を総務部に移管	
	8	建設部都市計画課計画係、整備係及び管理係を再編し、「都市整備係」、「建築住宅係」とする	1係減
	9	教育部に「学校給食課」を新設し、教育総務課学校給食係を移管	1課増

2 組織機構改革の内容

・「部レベル」

(1) 市民環境部を「市民協働部」に名称変更

地域自治区制度導入後10年を迎えるなか、市民自治社会の実現、暮らしやすく住み続けられるまちづくりに向けて地域が主体的に取り組み、協議が活発に行われ市民自治の広がりを見せている。今後さらに効果的かつ効率的な市民自治を展開するとともに、市民協働の体制を強化するため、現在の市民環境部に市民自治推進、自治振興事務所、公共交通対策、市民窓口、生活環境など特に市民生活に関係の深い部署を集約して体制整備を図り、市民環境部を「市民協働部」に名称変更する。

・「課・室・係レベル」

(2) 総務部 行政課公共交通対策室を「市民協働部」に移管し、「公共交通対策課」とするとともに、「公共交通対策係」を新設

公共交通はまちづくりの重要なツールである。市民の暮らしに大きく関わる地域の足

の確保について地域自治区と密接につながり、連携して取り組んでいく必要があるため、総務部から「市民協働部」に移管する。また、今後も継続して重要な政策を担ってため、「公共交通対策課」として体制の整備を図る。

(3) 総務部 財政課資産管理室を「資産管理課」とするとともに、「資産管理係」を新設

今後も継続して公共施設等管理適正化を推進する必要があるため、資産管理の中心的な役割を担っていく部署であることから、「資産管理課」として体制の整備を図る。

(4) 企画部に「総合政策課」を新設するとともに、「総合政策係」を新設

市が直面する様々な地域課題や新たな政策課題に対応するためには、独立して企画・検討するとともに庁内各課と連携して取り組む必要があるため、特定政策課題を総合的に所管する部署として「総合政策課」を新設する。

(5) 企画部 企画政策課を「企画調整課」に名称変更するとともに、企画政策係を「企画調整係」に名称変更

令和5年度は第2次新城市総合計画中期基本計画の初年度であり、新たなまちづくりに向けて着実に事業を推進するため、総合的な進行管理が重要となる。総合計画の策定及び進行管理、市長マニフェストの進捗管理を中心とした企画調整及び東三河広域間の調整や移住定住に関する事務を主体的に取り組むため、「企画調整課」に名称変更する。

(6) 企画部 市民自治推進課及び自治振興事務所を「市民協働部」に移管

市民自治の推進及び地域課題の解決のためには、地域の情報を収集し、地域に情報を発信するなど市民との協働が肝要である。地域自治区内協議の効率の向上、地域住民の負担軽減や利便性を高め、自治区内に拠点を設けて担当職員が出向き事務を行うことなどを検討し市民協働の推進を図る。

(7) 市民環境部 税務課及び債権管理室を総務部に移管

市民環境部を市民協働部に名称変更したことに伴い、部の業務内容を考慮し市民環境部から「総務部」に移管する。

(8) 建設部 都市計画課計画係、整備係及び管理係を再編し、「都市整備係」、「建築住宅係」とする。

係の規模の適正化及び業務の効率化を図るため、現在の計画係、整備係及び管理係を「都市整備係」、「建築住宅係」に再編する。

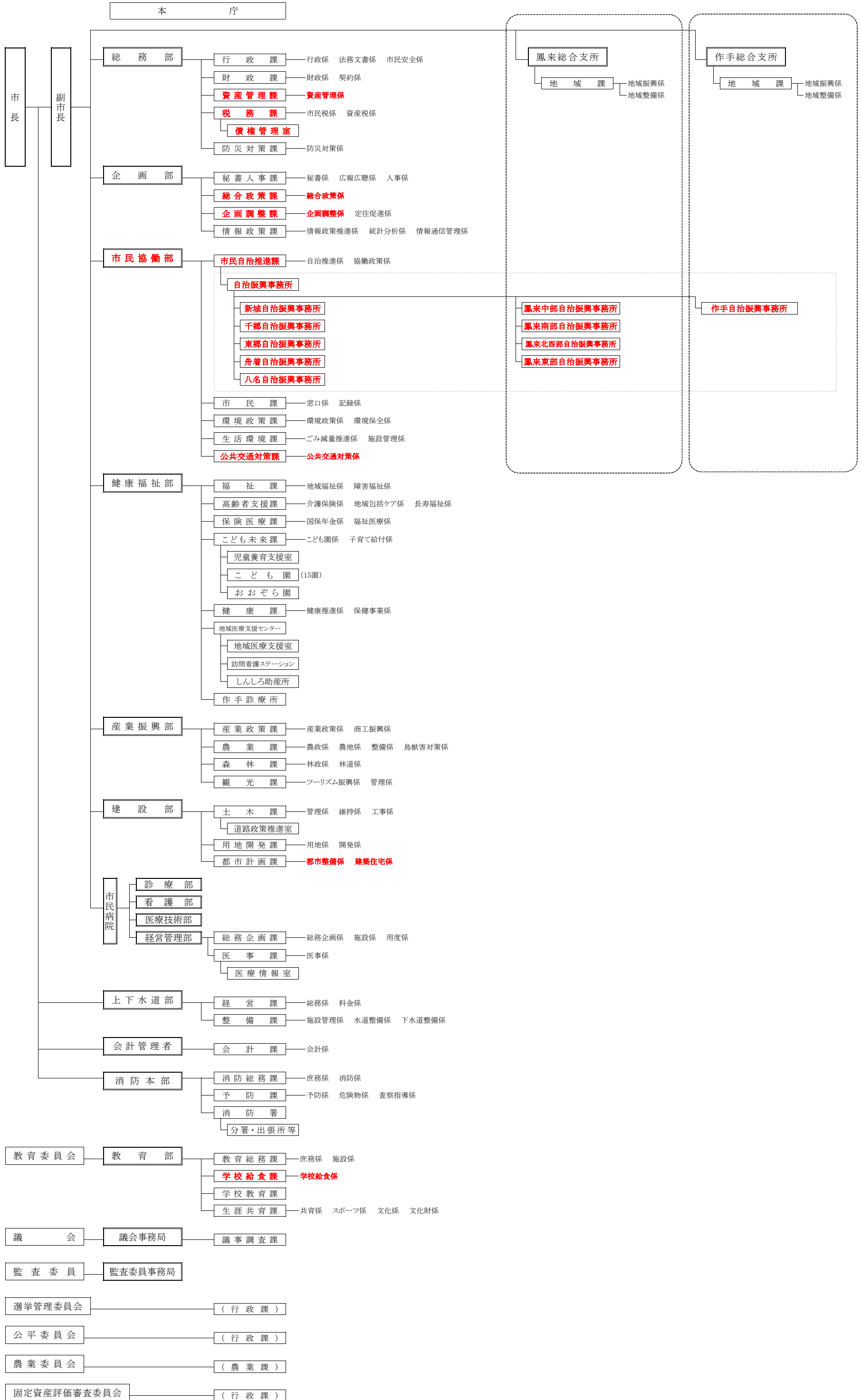
(9) 教育部に「学校給食課」を新設し、教育総務課学校給食係を移管

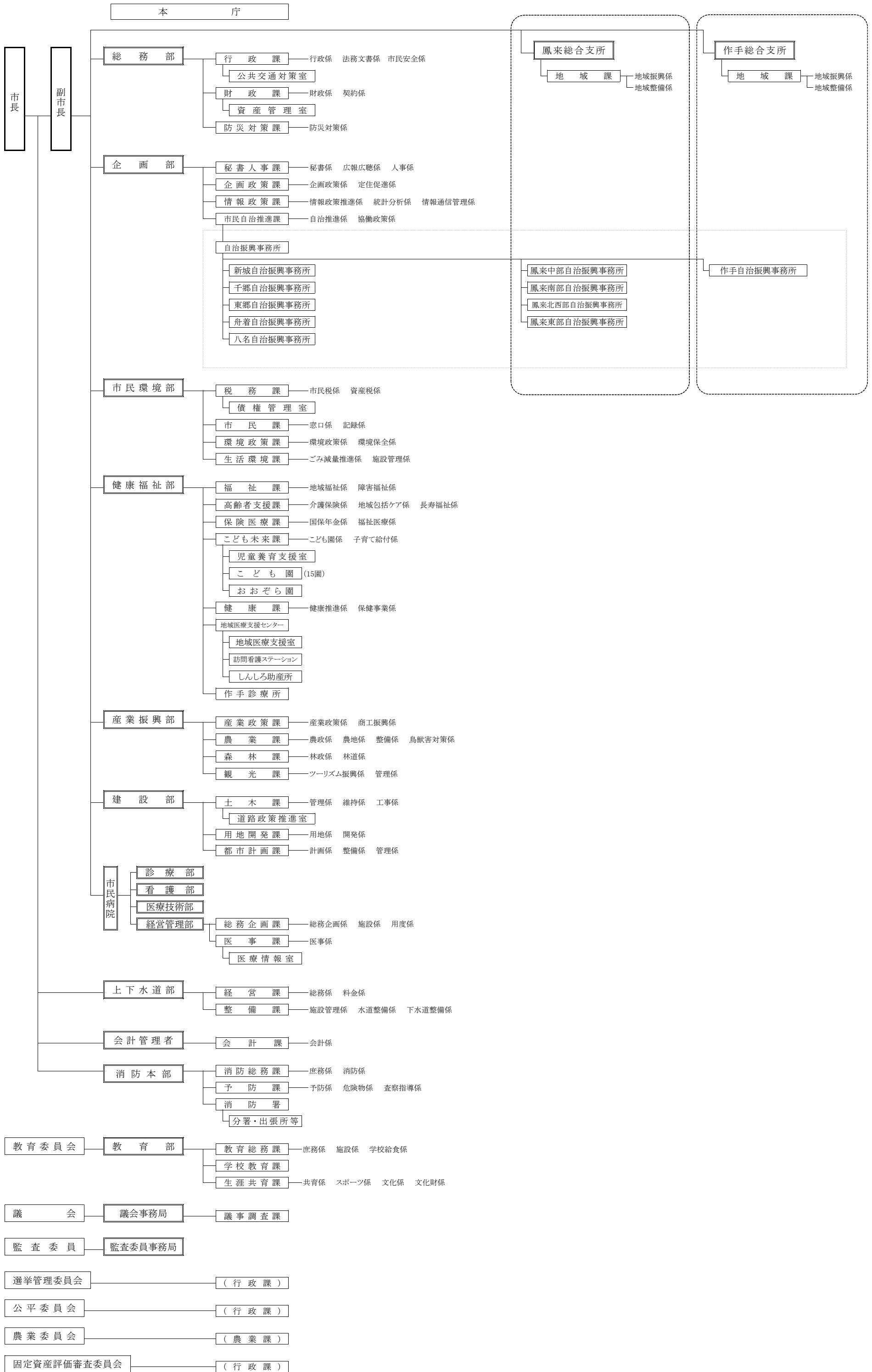
給食共同調理場に関すること、学校給食の運営に関することなど、学校給食に係る事務全般を総合的かつ効率的に推進するため、「学校給食課」を新設する。

3 令和5年度の体制

部	15	(対前年度比	±0)
課	43	(〃	+4)
室等	9	(〃	-2)
係	81	(〃	+2)

■ 令和5年度 新城市組織機構図 (令和5年4月1日現在)







新城市

報道機関発表資料

報道解禁日時

2月13日 午後5時00分

令和5年2月13日

令和5年度予算案について

令和5年度予算案について、別添のとおり発表します。

- 令和5年度予算大綱説明
- 令和5年度予算案の概要
- 令和5年度新城市の主な事業（抜粋）

【問合せ先】

総務部財政課 課長：佐藤 担当：山本、大藏

電話：0536-23-7616

FAX：0536-23-2002

Eメール：zaisei@city.shinshiro.lg.jp

報道解禁

2月13日 午後5時

問合せ先	新城市役所
	総務部財政課財政係
	TEL 0536-23-7616
	FAX 0536-23-2002
	Eメール zaisei@city.shinshiro.lg.jp

令和5年度

予算大綱説明

～ 「人口減少と少子高齢化の現実には負けないまち」の実現に向け

“脱コロナ元年”のターニングポイントとなる 令和5年度予算（案）～

新 城 市 長

本日、新城市議会3月定例会の開会にあたり、令和5年度予算案を始めとする諸議案の御審議をいただくのに際し、施政方針の一端と予算の大綱を述べさせていただきます。議員各位、市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和元年度に「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」を将来像とした第2次新城市総合計画が始まり、まもなくその前期基本計画の4年間が区切りとなります。そして、本年4月からは新たに策定します中期基本計画をスタートさせます。

現在、新型コロナウイルス感染症は国内で初めて感染者が確認されてから既に3年を越えて長期化していることに加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した国際情勢の不安定化による原材料費高騰、物価高、円安などの影響が市民の暮らしや経済活動を直撃しており、この状況はしばらく続くものと思われまます。

そうした中で、国は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを本年5月8日に2類相当から5類に引き下げ、社会経済活動の制約を大幅に緩和する方針を決定しました。これは、コロナ禍3年余の間における経済活動や地域活動の停滞、また少子化の加速などの深刻な状態から立ち直るための大きな転換点であり、令和5年度は“脱コロナ元年”の取り組みが求められていることを自覚し、市政運営に臨んでまいります。

さて、年始から大河ドラマ「どうする家康」の放送が始まりました。昨年来、徳川家康公ゆかりの地、長篠・設楽原の戦いの地として、市内の各種関係団体の皆様を中心に地域の魅力の掘り起こしと発信に力を入れていただき、誘客に向けての機運を高めてまいりました。また、長篠・設楽原の戦い450年の節目となる令和7年度を見据え、大河ドラマの効果を一過性のものとせず、息の長い盛り上がりとなるよう市を挙げて取り組んでいくとともに、多くの市民の皆様がこの機会に歴史・文化・観光の視点で本市の地域資源の価値を再認識していただき、ふるさとを誇りに思う気持ちを高めることができるような仕掛けも考えてまいります。大河ドラマの放送の年にレガシーとして残すべきものは、今まで以上に地域を大切に思う郷土愛と市民（ひと）との心のつながりであると考えます。そういう意味で、本年3月に開催する新城ラリーの第20回記念大会を皮切りに、各種イベントや行事の本格開催を積極的に進め、市内に昨年以上の賑わいを創出し、人々の交流を地域の活力につなげていくことができるよう、市民の皆様をはじめ関係者の御理解と御協力をお願いするものであります。

市町村合併後、本市は人口減少と少子高齢化の現実を踏まえ、こども園制度による基本保育料の無償化や子育て支援策の拡充、若者の意見が反映されるまちづくりに取り組んでまいりました。今後も若い世代を含めた人口減少に常に向き合いながら、これまで以上に若者や子育て世代に本市を選んでもらえる環境整備に全力を挙げてまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響で人々の働き方にも大きな変化があり、肩の力を抜いて地方での暮らしや仕事を求めるというような、脱都会派の田園回帰による人の流れが広がりを見せていることは追い風であります。こうした都市部から地方への移住や転職を希望される方をしっかり受け入れることができるよう、本年2月から移住・定住ポータルサイトを開設したところであります。移住者が必要とする様々な情報や本市の魅力を発信しながら、移住を希望される方々と地域の人々や既にUターンなどで移住された方々をつなぐ仕組みを取り入れるなど、運用をしながら改善を図ってまいります。また、愛知県が「東三河振興ビジョン2030」に基づいて開設した移住ポータルサイトと連動させるとともに、ふるさと回帰支援センターやあいちU I Jターン支援センターとの連携が鍵になりますので、新城で生まれ育った都市部で暮らす方々のUターン促進も含め、きめ細やかな対応を心がけてまいります。

しかしながら、こうした取り組みだけでは定住人口の維持・確保は困難で、むしろ人口減少が続いている局面は本市の構造的な動向でもあり、不可避な現実として受け止めることで新たな知恵や工夫を生むことが肝要であります。まずは、第2次新城市総合計画に掲げた政策目標を横断的に結び付ける政策横断重点戦略にある、地域づくりにかかわる人々（関係人口）を、つながる市民（ひと）と位置付け、つながる市民（ひと）との交流促進をまちづくりの力につなげていくこと、を目指します。つまり、地域活動やイベントを含め、まちづくりへの参加ができる仕組みづくりや居場所づくりを進め、交流による多様な効果を市内に波及させる仕掛けにより、地域づくりの担い手としてのつながる市民（ひと）の創出をまちの力にしていく取り組みに力を入れます。

令和5年度は、令和4年度にも増して厳しい財政運営となることが予測される中、一般会計の予算総額は、平成28年度と同様に大型施設建設事業に充当する地方債の発行もあり、250億円を超える規模となりました。政策投資の財源として有効であった合併特例債の活用枠も学校給食共同調理場建設に充てる地方債をもって終了となる見込みであります。今後は、こうした施設整備を行う際に、極めて有利な地方債を財源とする手法がなくなることを踏まえ、市の保有する公共施設の維持管理に係る費用や高齢化の進展に伴う扶助費の増加による財政負担を考慮した、将来に責任を持つ持続可能な行財政運営の推進が求められます。また、新型コロナウイルス感染症のような財政運営上の突発的なリスク要因発生の教訓から、基金残高の更なる確保と将来負担である地方債残高を抑制する重要性を改めて認識し、財政調整基金の積み立て強化、地方債発行額の抑制、自主財源の確保などに努め、中期的な収支見込みを行うことにより、将来を見据えた財政基盤の強化を図ってまいります。

これまで本市は、進行していく高齢化や過疎化と必死に闘ってきました。言い換えれば、地域を守ろうと市民と行政が知恵を絞り汗を流してまいりましたが、困難だと思える地域課題解決の中にやりがいや楽しみを見つけるという発想の転換が前向きなエネルギーを生

むことにもなるでしょう。人口減少先進地が課題解決先進地となることにこそ、地方自治体の人口減少時代を生き抜く道があるはずです。

人口減少先進地である本市の持続可能な地域づくりに向け、産学官連携強化による取り組みの更なる推進が必要です。これまで、名古屋大学と市民の健康管理や治療に役立つ実証実験などの展開をしてまいりましたが、市民生活にかかわる様々な分野を包含する「医療、健康、ライフスタイル等に係る包括連携協定」を昨年末に新たに締結したところがあります。今後は、この協定を主軸に、研究機関・企業が持つ知見や技術等を取り入れ、地域課題の解決のみならず、総合計画の推進やマニフェストの実現にも取り組んでまいります。

以上のような考え方をもとに、「人口減少と少子高齢化の現実には負けないまち」の実現に向け、全職員が部局の枠にとらわれることなく使命感を持って中期基本計画の推進を図る決意として、新年度予算を“脱コロナ元年”のターニングポイントとなる年を目指す予算としたものであります。

このような認識と志向で編成した令和5年度予算案の規模は、

一般会計	253億9,800万円
特別会計	62億9,568万4千円
企業会計	94億7,276万1千円
予算総計	411億6,644万5千円 となりました。

一般会計の歳入予算案については、地方財政計画や前年度決算見込みなどを参考にしつつ、新型コロナウイルス感染症等の影響による直近の経済状況や企業収益の動向などを踏まえて計上しました。

市税は、全体で前年度比1.0%増の71億5,400万円を計上しました。

市税のうち個人市民税は、前年度比0.7%減の21億8,989万1千円、法人市民税は、前年度比10.8%増の4億6,195万4千円としました。固定資産税については、新增築家屋、新規設備投資の状況等から、前年度比0.8%増の37億6,301万3千円としました。

地方譲与税は、地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考にして、前年度比2.4%減の3億7,357万円を計上しました。

地方消費税交付金は、地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考にして、前年度比11.5%増の12億4,000万円を計上しました。

地方交付税は、地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考に基準財政収入額と基準財政需要額に用いられる数値の増減を見込み、前年度比0.8%減の63億5,000万円を計上しました。なお、普通交付税については、地方財政計画で示された国税収入の増加見込みを受けた臨時財政対策債の抑制や基準財政需要額に算入される公債費の減なども見込んで算定しました。

国庫支出金は、学校給食共同調理場及び学校トイレ洋式化に係る学校施設環境改善交付金及び道路橋、トンネル等の長寿命化に係る道路メンテナンス事業費補助金の増、消防防災施設整備費補助金の減などにより、前年度比16.4%増の20億8,718万2千円を計上しました。

県支出金は、市内企業の再投資を支援する企業再投資促進補助金及び愛知県知事選挙執行委託金の減などにより、前年度比7.6%減の14億5,083万円を計上しました。

繰入金は、学校トイレ洋式化事業の財源として新型コロナウイルス感染症対策基金から8,990万8千円、公債費の財源として減債基金から2億円を繰り入れるほか、財源調整として財政調整基金から4億1,000万円を計上しました。なお、繰入金全体では、前年度比41.6%増の8億7,263万9千円の計上となりました。

市債は、学校給食共同調理場、地域文化広場改修事業の財源として、合併特例債をはじめとした市債の活用を予定しているほか、地方交付税の不足分を国と地方が折半して負担する臨時財政対策債を1億5,000万円計上しました。

市債全体では、前年度比27.3%増の31億8,870万円を計上し、歳入における依存度は前年度比2.2ポイント増の12.6%となりました。なお、予算に計上した市債は、元利償還金の全部又は一部が地方交付税に算入されるものとなっています。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度比3.7ポイント減のマイナス1.3%を見込んでいます。

各特別会計、各企業会計についても、市民生活の安定確保、生活環境の向上などを図るため、収入の確保に努めたところであります。

次に、歳出予算案ですが、令和5年度は、『第2次新城市総合計画中期基本計画』がスタートする重要な年度であります。中期基本計画に位置付けられた各種事業の着実な実施を図るとともに、市議会の常任委員会（総務消防委員会・厚生文教委員会・経済建設委員会）からの要望や各種団体からの要望についても可能な限り予算に反映したところであります。

『第2次新城市総合計画』では、将来の都市像を「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」としており、その実現のため「ひと」・「ちいき」・「まち」の目指す姿を定め、分野別の政策と施策を設定していますので、施策体系別に令和5年度に予定している主な事業を御説明申し上げます。

「ひと」では、目指すべき姿を「個性輝く多様な「ひと」が活躍しています」と定め、人材の育成と確保、活躍促進に向けた取組として、子育ての安全安心を守ること、子どもたちの能力と個性を活かす力を育てること、市民の学びの場、憩いの場、自己投資の機会をつくること、立場や世代を越えて認め合い、支え合う人をつなげることを政策目標に掲げています。

子ども・子育ての分野では、令和7年度を始期とする第三期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、就学前及び就学児童の保護者に対し支援ニーズ調査を実施するとともに、老朽化した施設と少子化、保育ニーズの多様化に対応するため、令和6年度のこども園再編・整備計画の策定に向けて、こども園再編・整備検討委員会を設置し、検討を行います。

教育面では、国に先駆けて中学校の全学年で少人数学級（35人学級）を引き続き実施するほか、外国人転入者の増加に伴い対象児童の増加が見込まれることから、日本語の初期指導が必要な外国人児童への支援策として、日本語初期指導教室「きぼう」での少人数で集中した日本語指導を継続します。

小中学校の環境づくりでは、令和6年9月の供用開始に向けて、学校給食共同調理場の建設工事の進捗を図るとともに、小中学校側の給食受入室を整備するため、受入室改修工事に着手します。また、コロナ禍における感染リスクの抑制及び学校トイレ改修方針に基づき、新城小学校及び東郷西小学校のトイレ洋式化工事を実施します。

地域自治区制度では、住民主役、市民自治が根付くまちを目指し、地域自ら地域計画を継続的に推進していく体制づくりについて、地域自治区毎に検討を行います。

自治基本条例の運用では、様々な世代や性別など多角的な視点から積極的に意見や政策提案を受けるため、市民まちづくり集会をはじめ、若者議会、女性議会を引き続き開催します。

社会福祉では、高齢者や障害者の権利擁護体制の充実を図るため、権利擁護支援センターの運営体制を強化するとともに、成年後見制度を支える担い手として市民の役割が強まることから、引き続き市民後見人養成講座を開催します。また、自殺予防対策としてゲートキーパー研修による地域や社会で支える人材の育成を進めます。

老人福祉では、人生100年時代を楽しむために、生活習慣病予防や介護予防の講座を開催するとともに、健康診査を充実させ、高齢者の健康意識の向上と元気な暮らしを支援します。

多文化共生では、外国人市民も地域の担い手として、誰もが活躍できる多文化共生社会の実現を目指し、多文化共生推進プランを策定するとともに、コロナ禍でオンラインでの交流が続いていたニューキャッスル・アライアンス会議が、本年秋頃にチェコ及びスロバキアで開催が予定されているため、行政及び市民代表を派遣し、交流を図ります。

次に「ちいき」では、目指すべき姿を「快適で潤いのある「ちいき」に暮らしています」と定め、暮らしの場をつくる取組として、豊かさが実感できる居心地の良い暮らしをつくること、それぞれの地域が継承してきた地域資源を最大活用すること、健康維持や医療・介護・福祉の向上、防災体制の強化など人生100年の安全安心をつくることを政策目標に掲げています。

道路網の整備では、国の地方創生道整備推進交付金や道路メンテナンス事業費補助金などを活用し、市道大海線、市道安京仮塚線などの舗装工事を行うほか、生活道路の改良・舗装、側溝整備、交通安全施設整備なども引き続き行います。さらに、老朽化した橋りょうの安全性を確保するため、橋りょう長寿命化対策にも積極的に取り組んでいきます。

市民の日常生活を支える公共交通網の整備では、『地域公共交通計画』に基づき、市民の暮らしを支える重要なインフラとしての役割を果たすため、地域の特性に合わせた公共交通へと再構築を図るとともに、引き続きSバス12路線及び高速バス新城名古屋藤が丘線の運行、並びに民間バス3路線の路線維持のための補助を継続し、児童生徒の通学や車を持たない高齢者の通院・買物などの移動手段を確保します。

歴史や文化、自然の分野では、大河ドラマ「どうする家康」の放映に合わせて、市内に点在する家康関連の史跡を紹介し、市指定文化財である東照宮の宝物群を展示する企画展「鳳来山東照宮展」を設楽原歴史資料館で開催するほか、鳳来寺山自然科学博物館が開館60周年を迎えることから、記念式典及び特別展の開催、記念出版を行います。

地域医療では、第1次救急医療体制としての休日診療所、夜間診療所、在宅当番医制の維持に努めるとともに、訪問看護ステーションやしんしろ助産所についても医療機関との連携をさらに深めながら、利用の促進と運営の充実を図っていきます。また、地域の基幹病院である新城市民病院における医師確保や適切な医療の提供などに取り組むとともに、経営健全化と医療の質の向上にも取り組み、安定的な地域医療の提供を目指します。

福祉職が活躍できるまち実現事業では、福祉従事者がやりがいを持って働き続けることができる地域社会の実現と福祉従事者、事業者、市民、市が力を合わせて、共につながり、共に支え合う地域共生社会の構築を図るため、福祉現場の魅力発信、連携推進、事業所支援の施策を実施します。

防災対策では、公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の助成を受け、令和4年度に整備された資機材等の災害時での円滑な運用を図るため、重機の操作研修や避難所運営研修を実施します。さらに、緊急浚渫推進事業として、河川氾濫等の原因となる堆積土砂を取り除く浚渫工事を河川維持管理上必要な4河川で行います。

消防体制の整備では、消防隊員が救急、救助活動で使用する資機材の更新を行うほか、出沢地内はじめ6か所の防火水槽の改修を行います。また、消防団員の処遇改善として、団員の年額報酬の増額及び出動報酬の創設を行い、基本団員の確保に努めます。

地域安全対策では、高齢者を対象とした詐欺被害が増加していることから、固定電話機に装着する特殊詐欺対策装置等の購入に対する補助制度を新たに創設します。

次に、「まち」では、目指すべき姿を「活力にあふれた「まち」になっています」と定め、都市機能の整備と産業振興の強化などに向けた取組として、経済活動と市民生活を支える都市基盤を整えること、自然環境を守ることなどによるゆとりあるまちを形成すること、農林業を成長産業にすること、地域産業の振興で賑わいを創出すること、交流によるダイナミズムを成長に変えることを政策目標に掲げています。

道路網の整備では、東名高速道路の豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）の早期供用開始を目指し、豊橋市、中日本高速道路株式会社と協力し、交差点詳細設計及び用地購入などを進めるとともに、当該スマートインターチェンジを新たな交流・交通の玄関口と位置付け、八名地域周辺の賑わいの創出につながる振興策を検討します。

地球温暖化対策では、国が示した地域脱炭素ロードマップの重点対策である「屋根置き等の自家消費型太陽光発電施設の整備」を実現するため、避難所となっている新城中学校及び千郷中学校への太陽光発電設備・蓄電池等の整備に係る実施設計に着手します。

農業では、過疎化や高齢化の進展による集落機能の低下や農村の活力低下が危惧されることに加え、鳥獣被害により農業生産活動の継続が困難な状況が続いていますが、比較的安定した収益力のある施設園芸において新たな担い手となる新規就農者を確保するため、ホームページ等を活用した広報戦略やきめ細かな相談会、現地説明会を移住定住施策と連携を図り開催します。また、農業者や農業者団体が行う農業用機械の導入経費に対する支援、農業生産活動の支援を行う「中山間地域等直接支払事業」、農村環境の保全のための「多

面的機能支払交付金事業」などを継続します。

林業では、森林経営管理制度を活かし、市域の森林での経営ができるよう導き、継続的な人工林の健全化を図ります。また、森林の育成には林業従事者の確保・育成が必要なことから、林業従事者の定着を図るため、雇用する育成経営体に対し人件費、人材育成費を補助する制度を新たに創設します。そのほか、将来の担い手となる子どもを対象に、年代に合わせて木とふれあいう機会を創出する新城木育プロジェクト事業の推進や地域材の利用促進として、小学校へ木製折りたたみカウンターを設置します。なお、これらの事業については、令和元年度から交付されている森林環境譲与税を活用します。

地域産業の振興では、地域産業の発展を支える人材の確保と求職者への就労を支援するため、学生に対して市内企業の認知度を高める「高校生のための企業説明会」や市内企業への就職を促進する「合同企業説明会」などを「新城市雇用対策協定」を締結する愛知労働局と連携して開催します。また、企業用地の開発では、令和元年7月に取得した浅谷地内の土地を企業用地として整備を図るため、新城インター企業団地2期事業の実施設計業務に着手します。

観光施策では、『第2次観光基本計画前期アクションプラン』の最終年を迎えることから、「観光まちづくりによる新城ツーリズムの開拓」に向けた各取組の推進や大河ドラマ「どうする家康」を活用した施策に加え、長篠・設楽原の戦い450年の節目となる令和7年度を見据えた施策展開を図り、市内関係団体、事業者、市民と一体となって盛り上げ、交流人口の増加を目指します。

スポーツツーリズムの推進では、本市に潜在する資源と観光の融合を図り、魅力と楽しさを体験する着地型観光プログラムの開発を行うことに加え、令和8年に開催される「第20回アジア競技大会」を見据えた自転車ロードレースの開催や世界ラリー選手権日本ラウンドの開催地として引き続き取り組みます。

「「ひと」・「ちいき」・「まち」の姿、目標、施策を達成するための行政経営の方針」では、『第1次新城市総合計画』で取り組んできた「経営資源である財政、組織、人材、情報」の各ビジョンに沿った目標として、将来に責任を持つ行財政運営を行うこと、市民ニーズに即応する挑戦できる組織づくりを行うこと、市民価値を高めることのできる人材の確保・育成などに取り組むこと、情報技術で「ひと」・「ちいき」・「まち」をつなげることを掲げ、更なる経営資源の向上を図ることとしています。

財政運営では、将来を見据えた健全で持続可能な財政基盤の強化を図るため、危機対応の財源としての基金残高の確保と将来負担である市債残高の抑制が重要であります。人口減少による税収減、老朽化した公共施設等の維持管理費用の増などのリスク要因を自律的

にコントロールするための財政運営上の規律を定め、中期的な視野のもと取り組んでいきます。

公共施設の管理適正化の推進では、個々の公共施設の今後のあり方についての具体的な方向性及び計画的な維持管理・長寿命化方針を示した『公共施設個別施設計画』に基づき、老朽化度合いや定期点検の結果を参考に緊急性の高い施設から改修工事を実施します。

産学官連携推進事業では、昨年12月に締結した「医療、健康、ライフスタイル等に係る包括連携協定」に基づき、本市が抱える課題を抽出し、研究機関や企業が持つ専門的な知見や技術等を取り入れ、地域課題の解決だけでなく、総合計画の推進やマニフェストの実現に取り組みます。

人材確保・育成では、より資質の優れた職員を確保できるような試験制度を確立するとともに「市民価値を高めることのできる職員」を育成するため、各種の職員研修を実施することで、行政運営能力の向上を目指し、自ら考えることのできる職員を育てます。

自治体DXの推進では、昨年10月に策定した『DX推進計画』に基づき、市民生活の向上、新たな価値創造、安全安心な環境整備のための取組の3本の柱を推進するため、令和4年度に引き続き、専門的な知見を有する外部アドバイザーを招へいするとともに、既存業務の調査分析結果からデジタル化による業務改善などの改善施策の具体的検討を行います。

鳳来地区の中心核として整備を進めてきた鳳来総合支所等整備事業では、建築工事完了後、什器の搬入、情報通信設備の整備を行い、本年5月8日からの業務開始に伴い、新鳳来総合支所の開所式を行います。

以上、新年度予算を～「人口減少と少子高齢化の現実に負けないまち」の実現に向け、“脱コロナ元年”のターニングポイントとなる令和5年度予算（案）～とし、各事業の推進に全力を傾注していく所存でございます。

ここにお見えの議員各位をはじめ、市民の皆様には、今後とも深い御理解と御支援を心からお願い申し上げまして、所信の一端と令和5年度予算大綱とさせていただきます。

ありがとうございました。

報道解禁	
2月13日 午後5時	
問合せ先	新 城 市 役 所 総 務 部 財 政 課 財 政 係 TEL 0536-23-7616 FAX 0536-23-2002 Eメール zaisei@city.shinshiro.lg.jp

令 和 5 年 度 予 算 案 の 概 要

新 城 市

この概要説明は、予算発表の便に供するため、早急に作成しましたので、計数その他の点について多少訂正を要する場合もあることをご了承ください。

令和5年度予算編成について

～「人口減少と少子高齢化の現実に負けないまち」の実現に向け

“脱コロナ元年”のターニングポイントとなる令和5年度予算（案）～

予算編成の基本的認識と方針

我が国においては、本年5月8日から、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを2類相当から5類へと引き下げることにより、国内での感染確認から3年余を経て、社会正常化への大きな転機を迎えることとなる。一方、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰など、我が国経済を取り巻く環境は厳しさを増している。

国の令和5年度予算編成に当たっては、昨年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」に沿って、足元の物価高を克服しつつ、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）といった成長分野への大胆な投資による新しい資本主義の実現、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現、防災・減災・国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指すこととしている。

本市においても、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、エネルギー・食料品等の価格高騰等により、市民の日常生活や市内経済に様々な影響が現れている。また、人口減少、高齢化に伴う生産年齢人口の減少による市税の減収、老朽化した公共施設に係る維持管理費用の増加など、従来からの課題は継続しており、持続可能な行財政運営を行うためには、より踏み込んだ対応策をとることが急務である。

こうした中、本市においては、市のめざす将来像“つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ”の実現に向け、『第2次新城市総合計画』に位置付けられた事業の推進に努めてきたところであるが、令和5年度は中期基本計画の初年度であることから、計画期間内での着実な事業進捗を図るためのスタートを切る重要な年であることを認識し、事業推進に邁進する必要がある。

これらのことを踏まえ、本市の令和5年度予算は、『第2次新城市総合計画中期基本計画』の第一歩が着実に踏み出せるよう、全職員が部局の枠にとらわれることなく使命感を持って各種施策

に取り組み、コロナ禍からの脱却と「人口減少と少子高齢化の現実に負けないまち」の実現を念頭に編成した。

具体的には、移住定住の促進、産学官連携による地域課題の解決、スマートインターチェンジの整備と周辺地域振興策の検討、新城インターチェンジ企業団地2期事業の推進、学校給食共同調理場の建設などを重点施策として位置付け、様々な事業展開を図っていくこととしている。

移住定住の促進では、地域コミュニティの維持と人口減少の抑制を図るため、移住希望者が必要とする様々な情報や本市の魅力を発信する移住・定住ポータルサイトを充実させるとともに、NPO法人ふるさと回帰支援センターと連携し、都市部で開催される移住イベントにおいて、本市の魅力を積極的にPRすることで都市部からの移住定住者の確保に努める。

産学官連携推進事業では、昨年12月に名古屋大学と締結した「医療、健康、ライフスタイル等に係る包括連携協定」に基づき、大学、研究機関や民間企業の知見や技術等を活用した医療、健康、教育、GX、防災等の分野で地域課題の解決に取り組む。

スマートインターチェンジ整備と地域振興策の検討では、東名高速道路の豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）の早期供用開始に向け、共同事業者である豊橋市、中日本高速道路株式会社とともに交差点詳細設計及び用地取得等を実施する。また、スマートインターチェンジを新たな交流・交通の玄関口と位置付け、八名地域周辺の賑わいの創出につながる振興策を検討する。

新城インターチェンジ周辺整備事業では、企業誘致による雇用確保と地域産業の振興のため、新城インターチェンジ企業団地2期事業として、造成工事に向けた実施設計に着手する。

学校給食施設改築事業では、令和6年9月の供用開始に向けて、共同調理場本体工事に着手するとともに、各小中学校における給食受入室の実施設計及び改修等を行う。

以上のように、令和5年度予算案は、市議会からの政策執行及び予算編成に関する要望、各地域自治区からの建議など様々な市民の声を受け止めるとともに、市長マニフェストに基づく事業、市民生活の福祉向上につながる事業などを優先的に盛り込んだものである。

なお、今後も、人口減少による税収減や老朽化した公共施設の維持管理に係る財政負担の増大などのリスク要因が存在するため、これらを自律的にコントロールし、市民サービスを低下させることなく『第2次新城市総合計画』に位置付けた諸事業を推進する必要がある。そのため、危機対応の財源としての基金残高の更なる確保や将来負担である市債残高の抑制を図り、堅実で持続可能な財政構造へと転換を図っていくこととする。

1 令和5年度予算編成の基本方針

- ① 歳入歳出の全てを見込んだ年間総計予算とする。
- ② 新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の5類への引き下げが決定されたところであるが、様々な市民への影響は継続することから、随時変化する状況を注視し、的確に対応できる予算とする。
- ③ 『第2次新城市総合計画中期基本計画（令和5～8年度）』を着実に推進する予算とする。
- ④ 国のグリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資の動向を注視し、国の取組と歩調を合わせた脱炭素化、デジタル化の推進を図る予算とする。
- ⑤ 持続可能なしんしろ創生を実現するため、SDGsの理念、17の目標等の視点を採り入れた予算とする。

2 令和5年度予算の概要

令和5年度予算案の規模は、次のとおりである。

一般会計	253億9,800万円
特別会計	62億9,568万4千円
企業会計	94億7,276万1千円
予算総計	411億6,644万5千円

(1) 一般会計

① 歳入

(ア) 市税

市税全体では、地方財政計画や前年度決算見込みを参考にしつつ、新型コロナウイルス感染症等の影響による直近の経済状況、企業収益の動向などを踏まえ、前年度比1.0%増の71億5,400万円を計上した。

市民税の個人については、前年度比0.7%減の21億8,989万1千円、法人については、前年度比10.8%増の4億6,195万4千円とした。

固定資産税については、新增築家屋、新規設備投資の状況等から、前年度比0.8%増の37億6,301万3千円とした。

軽自動車税については、前年度比2.0%増の1億8,468万6千円を計上した。

(イ) 地方譲与税

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考にして、前年度比2.4%減の3億7,357万円を計上した。

(ウ) 地方消費税交付金

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考にして、前年度比11.5%増の12億4,000万円を計上した。

(エ) 地方交付税

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考に基準財政収入額と基準財政需要額に用いられる数値の増減を見込み、前年度比0.8%減の63億5,000万円を計上した。

なお、普通交付税については、地方財政計画で示された国税収入の増加見込みを受けた臨時財政対策債の抑制や基準財政需要額に算入される公債費の減なども見込んで算定した。

(オ) 国庫支出金

学校給食共同調理場及び学校トイレ洋式化に係る学校施設環境改善交付金及び道路橋、トンネル等の長寿命化に係る道路メンテナンス事業費補助金の増、消防防災施設整備費補助金の減などにより、前年度比16.4%増の20億8,718万2千円を計上した。

(カ) 県支出金

市内企業の再投資を支援する企業再投資促進補助金及び愛知県知事選挙執行委託金の減などにより、前年度比7.6%減の14億5,083万円を計上した。

(キ) 繰入金

学校トイレ洋式化事業の財源として新型コロナウイルス感染症対策基金から8,990万8千円、公債費の財源として減債基金から2億円を繰り入れるほか、財源調整として財政調整基金から4億1,000万円を計上した。なお、繰入金全体では、前年度比41.6%増の8億7,263万9千円の計上となった。

(ク) 市債

学校給食共同調理場、地域文化広場改修事業の財源として、合併特例債をはじめとした市債の活用を予定しているほか、地方交付税の不足分を国と地方が折半して負担する臨時財政対策債を1億5,000万円計上した。

市債全体では、前年度比27.3%増の31億8,870万円を計上し、歳入における依存度は前年度比2.2ポイント増の12.6%となった。なお、予算に計上した市債は、元利償還金の全部又は一部が地方交付税に算入されるものとなっている。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度比3.7ポイント減のマイナス1.3%を見込んでいる。

② 歳出

令和5年度は、『第2次新城市総合計画中期基本計画』がスタートする重要な年度である。中期基本計画に位置付けられた各種事業の着実な実施を図るとともに、市議会の常任委員会（総務消防委員会・厚生文教委員会・経済建設委員会）からの要望や各種団体からの要望についても可能な限り予算に反映した。

『第2次新城市総合計画』では、将来の都市像を「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」としており、その実現のため「ひと」・「ちいき」・「まち」の目指す姿を定め、分野別の政策と施策を設定している。

以下、令和5年度に予定している主な事業を『第2次新城市総合計画』の施策体系別に列挙する。

【個性輝く多様な「ひと」が活躍しています】

「ひと」の姿では、人材の育成と確保、活躍促進に向けた取組として、子育ての安全安心を守ること、子どもたちの能力と個性を活かす力を育てること、市民の学びの場、憩いの場、自己投資の機会をつくること、立場や世代を越えて認め合い、支え合う人をつなげることを政策目標に掲げている。

子ども・子育ての分野では、令和7年度を始期とする第三期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、就学前及び就学児童の保護者に対し支援ニーズ調査を実施するとともに、老朽化した施設と少子化、保育ニーズの多様化に対応するため、令和6年度のこども園再編・整備計画の策定に向けて、こども園再編・整備検討委員会を設置し、検討を行う。

教育面では、国に先駆けて中学校の全学年で少人数学級（35人学級）を引き続き実施するほか、外国人転入者の増加に伴い対象児童の増加が見込まれることから、日本語の初期指導が必要な外国人児童への支援策として、日本語初期指導教室「きぼう」での少人数で集中した日本語指導を継続する。

小中学校の環境づくりでは、令和6年9月の供用開始に向けて、学校給食共同調理場の建設工事の進捗を図るとともに、小中学校側の給食受入室を整備するため、受入室改修工事に着手する。また、コロナ禍における感染リスクの抑制及び学校トイレ改修方針に基づき、新城小学校及び東郷西小学校のトイレ洋式化工事を実施する。

地域自治区制度では、住民主役、市民自治が根付くまちを目指し、地域自ら地域計画を継続的に推進していく体制づくりについて、地域自治区毎に検討を行う。

自治基本条例の運用では、様々な世代や性別など多角的な視点から積極的に意見や政策提案を受けるため、市民まちづくり集会をはじめ、若者議会、女性議会を引き続き開催する。

社会福祉では、高齢者や障害者の権利擁護体制の充実を図るため、権利擁護支援センターの運営体制を強化するとともに、成年後見制度を支える担い手として市民の役割が強まることから、市民後見人養成講座を開催する。また、自殺予防対策としてゲートキーパー研修による地域や社会で支える人材の育成を進める。

老人福祉では、人生100年時代を楽しむために、生活習慣病予防や介護予防の講座を開催するとともに、健康診査を充実させ、高齢者の健康意識の向上と元気な暮らしを支援する。

多文化共生では、外国人市民も地域の担い手として、誰もが活躍できる多文化共生社会の実現を目指し、多文化共生推進プランを策定するとともに、コロナ禍でオンラインでの交流が続いていたニューキャッスル・アライアンス会議が、本年秋頃にチェコ及びスロバキアで開催が予定されているため、行政及び市民代表を派遣し、交流を図る。

【快適で潤いのある「ちいき」に暮らしています】

「ちいき」の姿では、暮らしの場をつくる取組として、豊かさが実感できる居心地の良い暮らしをつくること、それぞれの地域が継承してきた地域資源を最大活用すること、健康維持や医療・介護・福祉の向上、防災体制の強化など人生100年の安全安心をつくることを政策目標に掲げている。

道路網の整備では、国の地方創生道整備推進交付金や道路メンテナンス事業費補助金などを活用し、市道大海線、市道安京仮塚線などの舗装工事を行うほか、生活道路の改良・舗装、側溝整備、交通安全施設整備なども引き続き行う。さらに、老朽化した橋りょうの安全性を確保するため、橋りょう長寿命化対策にも積極的に取り組んでいく。

市民の日常生活を支える公共交通網の整備では、『地域公共交通計画』に基づき、市民の暮らしを支える重要なインフラとしての役割を果たすため、地域の特性に合わせた公共交通へと再構築を図るとともに、引き続きSバス12路線及び高速バス新城名古屋藤が丘線の運行、並びに民間バス3路線の路線維持のための補助を継続し、児童生徒の通学や車を持たない高齢者の通院・買物などの移動手段を確保する。

歴史や文化、自然の分野では、大河ドラマ「どうする家康」の放映に合わせて、市内に点在する家康関連の史跡を紹介し、市指定文化財である東照宮の宝物群を展示する企画展「鳳来山東照宮展」を設楽原歴史資料館で開催するほか、鳳来寺山自然科学博物館が開館60周年を迎えることから、記念式典及び特別展の開催、記念出版を行う。

地域医療では、第1次救急医療体制としての休日診療所、夜間診療所、在宅当番医制の維持に努めるとともに、訪問看護ステーションやしんしろ助産所についても医療機関との連携をさらに深めながら、利用の促進と運営の充実を図っていく。また、地域の基幹病院である新城市民病院における医師確保や適切な医療の提供などに取り組むとともに、経営健全化と医療の質

の向上にも取り組み、安定的な地域医療の提供を目指す。

福祉職が活躍できるまち実現事業では、福祉従事者がやりがいを持って働き続けることができる地域社会の実現と福祉従事者、事業者、市民、市が力を合わせて、共につながり、共に支え合う地域共生社会の構築を図るため、福祉現場の魅力発信、連携推進、事業所支援の施策を実施する。

防災対策では、公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の助成を受け、令和4年度に整備された資機材等の災害時での円滑な運用を図るため、重機の操作研修や避難所運営研修を実施する。さらに、緊急浚渫推進事業として、河川氾濫等の原因となる堆積土砂を取り除く浚渫工事を河川維持管理上必要な4河川で行う。

消防体制の整備では、消防隊員が救急、救助活動で使用する資機材の更新を行うほか、出沢地内はじめ6か所の防火水槽の改修を行う。また、消防団員の処遇改善として、団員の年額報酬の増額及び出動報酬の創設を行い、基本団員の確保に努める。

地域安全対策では、高齢者を対象とした詐欺被害が増加していることから、固定電話機に装着する特殊詐欺対策装置等の購入に対する補助制度を新たに創設する。

【活力にあふれた「まち」になっています】

「まち」の姿では、都市機能の整備と産業振興の強化などに向けた取組として、経済活動と市民生活を支える都市基盤を整えること、自然環境を守ることなどによるゆとりあるまちを形成すること、農林業を成長産業にすること、地域産業の振興で賑わいを創出すること、交流によるダイナミズムを成長に変えることを政策目標に掲げている。

道路網の整備では、東名高速道路の豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）の早期供用開始を目指し、豊橋市、中日本高速道路株式会社と協力し、交差点詳細設計及び用地購入などを進めるとともに、当該スマートインターチェンジを新たな交流・交通の玄関口と位置付け、八名地域周辺の賑わいの創出につながる振興策を検討する。

地球温暖化対策では、国が示した地域脱炭素ロードマップの重点対策である「屋根置き等の自家消費型太陽光発電施設の整備」を実現するため、避難所となっている新城中学校及び千郷中学校への太陽光発電設備・蓄電池等の整備に係る実施設計に着手する。

農業では、過疎化や高齢化の進展による集落機能の低下や農村の活力低下が危惧されることに加え、鳥獣被害により農業生産活動の継続が困難な状況が続いているが、比較的安定した収益力のある施設園芸において新たな担い手となる新規就農者を確保するため、ホームページ等を活用した広報戦略やきめ細かな相談会、現地説明会を移住定住施策と連携を図り開催する。また、農業者や農業者団体が行う農業用機械の導入経費に対する支援、農業生産活動の支援を行う「中山間地域等直接支払事業」、農村環境の保全のための「多面的機能支払交付金事業」

などを継続する。

林業では、森林経営管理制度を活かし、市域の森林での経営ができるよう導き、継続的な人工林の健全化を図るとともに、森林の育成には林業従事者の確保・育成が必要なことから、林業従事者の定着を図る。また、雇用する育成経営体に対し人件費、人材育成費を補助する制度を新たに創設する。そのほか、将来の担い手となる子どもを対象に、年代に合わせて木とふれあう機会を創出する新城木育プロジェクト事業の推進や地域材の利用促進として、小学校へ木製折りたたみカウンターを設置する。なお、これらの事業については、令和元年度から交付されている森林環境譲与税を活用する。

地域産業の振興では、地域産業の発展を支える人材の確保と求職者への就労を支援するため、学生に対して市内企業の認知度を高める「高校生のための企業説明会」や市内企業への就職を促進する「合同企業説明会」などを「新城市雇用対策協定」を締結する愛知労働局と連携して開催する。また、企業用地の開発では、令和元年7月に取得した浅谷地内の土地を企業用地として整備を図るため、新城インター企業団地2期事業の実施設計業務に着手する。

観光施策では、『第2次観光基本計画前期アクションプラン』の最終年を迎えることから、「観光まちづくりによる新城ツーリズムの開拓」に向けた各取組の推進や大河ドラマ「どうする家康」を活用した施策に加え、長篠・設楽原の戦い450年の節目となる令和7年度を見据えた施策展開を図り、市内関係団体、事業者、市民と一体となって盛り上げ、交流人口の増加を目指す。

スポーツツーリズムの推進では、本市に潜在する資源と観光の融合を図り、魅力と楽しさを体験する着地型観光プログラムの開発を行うことに加え、令和8年に開催される「第20回アジア競技大会」を見据えた自転車ロードレースの開催や世界ラリー選手権日本ラウンドの開催地として引き続き取り組む。

【「ひと」・「ちいき」・「まち」の姿、目標、施策を達成するための行政経営の方針】

『第2次新城市総合計画』では、『第1次新城市総合計画』で取り組んできた「経営資源である財政、組織、人材、情報」の各ビジョンに沿った目標として、将来に責任を持つ行財政運営を行うこと、市民ニーズに即応する挑戦できる組織づくりを行うこと、市民価値を高めることのできる人材の確保・育成などに取り組むこと、情報技術で「ひと」・「ちいき」・「まち」をつなげることを掲げ、更なる経営資源の磨き上げを図ることとしている。

財政運営では、将来を見据えた健全で持続可能な財政基盤の強化を図るため、危機対応の財源としての基金残高の確保と将来負担である市債残高の抑制が重要である。人口減少による税収減、老朽化した公共施設等の維持管理費用の増などのリスク要因を自律的にコントロールするための財政運営上の規律を定め、中期的な視野のもと取り組んでいく。

公共施設の管理適正化の推進では、個々の公共施設の今後のあり方についての具体的な方向性及び計画的な維持管理・長寿命化方針を示した『公共施設個別施設計画』に基づき、老朽化度合いや定期点検の結果を参考に緊急性の高い施設から改修工事を実施する。

産学官連携推進事業では、昨年12月に締結した「医療、健康、ライフスタイル等に係る包括連携協定」に基づき、本市が抱える課題を抽出し、研究機関や企業が持つ専門的な知見や技術等を取り入れ、地域課題の解決だけでなく、総合計画の推進やマニフェストの実現に取り組む。

人材確保・育成では、より資質の優れた職員を確保できるような試験制度を確立するとともに「市民価値を高めることのできる職員」を育成するため、各種の職員研修を実施することで、行政運営能力の向上を目指し、自ら考えることのできる職員を育てる。

自治体DXの推進では、昨年10月に策定した『DX推進計画』に基づき、市民生活の向上、新たな価値創造、安全安心な環境整備のための取組の3本の柱を推進するため、令和4年度に引き続き、専門的な知見を有する外部アドバイザーを招へいするとともに、既存業務の調査分析結果からデジタル化による業務改善などの改善施策の具体的検討を行う。

鳳来地区の中心核として整備を進めてきた鳳来総合支所等整備事業では、建築工事完了後、什器の搬入、情報通信設備の整備を行い、本年5月8日からの業務開始に伴い、新鳳来総合支所の開所式を行う。

(2) 特別会計

19特別会計（うち財産区15を含む。）の予算総額は、前年度比1.4%減の62億9,568万4千円である。

① 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、44億6,930万円で前年度比2.4%の減とした。

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。

愛知県に納める国民健康保険事業費納付金が保険給付費の伸び等に伴い上昇したが、その財源となる国民健康保険税は国民健康保険事業基金を活用して、税率を据え置き、被保険者への影響を抑えた。

そのほか、国保事業の適正かつ安定的な運営と被保険者の健康増進のため、引き続き医療費の適正化と保健事業の推進に努めていく。

② 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、15億980万円で前年度比1.6%の増とした。

愛知県後期高齢者医療広域連合が運営する制度のうち、各種届出・申請の受付、被保険者証更新、保険料の徴収納付、後期高齢者医療保健事業の実施、過誤納保険料の還付などを行う。

③ 国民健康保険診療所特別会計

予算総額は、1億4,870万円で前年度比4.9%の減とした。

作手地区唯一の診療所として、外来診療、在宅支援、健診、予防接種の提供を行うとともに、新城市民病院などの関係機関と連携し、地域で暮らす人々が安心して暮らすための医療水準確保に取り組んでいく。

計画的に医療機器の更新を行っており、令和5年度は高精細なレントゲン画像を得ることができるフラットパネルの更新を行う。

④ 宅地造成事業特別会計

予算総額は、3,620万円で前年度比4.0%の増とした。

新城地区においてサンヒル新城、作手地区においてタイコヤシキと長者平団地の維持管理を行う。

サンヒル新城（1区画）と長者平団地（16区画）の販売促進に取り組む。

⑤ 財産区特別会計

15財産区特別会計の予算総額は、1億3,168万4千円で前年度比2.1%の増とし、引き続き各財産区財産の適正な管理を行っていく。

(3) 企業会計

4企業会計の予算総額（収益的支出予定額と資本的支出予定額の合算額）は、前年度比3.4%増の94億7,276万1千円である。

① 病院事業会計

予算総額は、49億8,535万3千円で前年度比5.1%の増とした。

年間患者数は、外来63,423人（前年度比0.4%減）、入院33,306人（前年度比6.9%減）を見込んでいる。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策・対応に努める。また、地域の基幹病院として、医療の質向上や医療体制の維持、充実を図るためには、医師、看護師などの

医療スタッフの招へいが重要であることから、引き続き関係医療機関等への医師派遣依頼、民間医師紹介業の活用、薬剤師及び看護師等修学資金の貸与などに努めるとともに、汎用X線透視診断装置等の医療機器や病棟のナースコールの更新等を行う。

また総務省から令和5年度末までに策定を要請されている公立病院経営強化プランの策定を行う。

② 水道事業会計

予算総額は、26億7,371万3千円で前年度比1.5%の増とした。

給水件数は19,274件、年間総給水量は497万2,838立方メートル（自己水63.5%、愛知県営水道受水36.5%）を見込んでいる。

令和5年度は、鳳来地内で水道施設耐震補強工事を施工するほか、杉山・豊栄地内で下水道関連配水管布設替工事などを行う。

③ 工業用水道事業会計

予算総額は、1,428万8千円で前年度比5.8%の増とした。

給水件数は5件、年間給水量は31万250立方メートル（自己水100%）を見込んでいる。

④ 下水道事業会計

予算総額は、17億9,940万7千円で前年度比1.9%の増とした。

水洗化人口は19,335人、年間総排水量は257万1,447立方メートルを見込んでいる。

令和5年度は、杉山・豊栄地区の公共下水道污水管渠布設工事を施工するほか、作手地内で農業集落排水処理場機器取替工事などを行う。

令和5年度予算の規模

1. 総 額

区 分	令和5年度 (千円)	令和4年度 (千円)	差引額 (千円)	伸率 (%)
一般会計	25,398,000	24,000,000	1,398,000	5.8
特別会計	6,295,684	6,384,305	△ 88,621	△ 1.4
企業会計	9,472,761	9,158,376	314,385	3.4
総 計	41,166,445	39,542,681	1,623,764	4.1

2. 一般会計(歳入)

区 分	令和5年度		令和4年度		差 引	
	予算額 (千円)	構成比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
1 市 税	7,154,000	28.1	7,085,000	29.5	69,000	1.0
2 地 方 譲 与 税	373,570	1.5	382,570	1.6	△ 9,000	△ 2.4
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
4 配 当 割 交 付 金	44,000	0.2	34,000	0.1	10,000	29.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000	0.1	25,000	0.1	7,000	28.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	124,000	0.5	84,000	0.4	40,000	47.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,240,000	4.9	1,112,000	4.6	128,000	11.5
8 ゴルフ場利用税交付金	64,000	0.3	60,000	0.3	4,000	6.7
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	65,000	0.3	73,000	0.3	△ 8,000	△ 11.0
11 地方特例交付金	38,000	0.1	35,000	0.1	3,000	8.6
12 地 方 交 付 税	6,350,000	24.9	6,400,000	26.7	△ 50,000	△ 0.8
13 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	500,733	2.0	516,225	2.2	△ 15,492	△ 3.0
15 使用料及び手数料	375,249	1.5	385,985	1.6	△ 10,736	△ 2.8
16 国 庫 支 出 金	2,087,182	8.2	1,793,572	7.5	293,610	16.4
17 県 支 出 金	1,450,830	5.7	1,570,247	6.5	△ 119,417	△ 7.6
18 財 産 収 入	90,445	0.4	100,165	0.4	△ 9,720	△ 9.7
19 寄 附 金	30,205	0.1	30,336	0.1	△ 131	△ 0.4
20 繰 入 金	872,639	3.4	616,302	2.6	256,337	41.6
21 繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.3	0	0.0
22 諸 収 入	1,007,446	4.0	881,597	3.7	125,849	14.3
23 市 債	3,188,700	12.6	2,504,000	10.4	684,700	27.3
うち臨時財政対策債	150,000	0.6	400,000	1.7	△ 250,000	△ 62.5
歳 入 合 計	25,398,000	100.0	24,000,000	100.0	1,398,000	5.8

3. 一般会計(歳出)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
1 議 会 費	200,129	0.8	198,870	0.8	1,259	0.6
2 総 務 費	2,672,872	10.5	4,112,603	17.1	△ 1,439,731	△ 35.0
3 民 生 費	6,996,854	27.6	6,837,739	28.5	159,115	2.3
4 衛 生 費	3,083,647	12.1	3,131,680	13.0	△ 48,033	△ 1.5
5 労 働 費	84,388	0.3	84,274	0.3	114	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,148,159	4.5	1,147,135	4.8	1,024	0.1
7 商 工 費	753,023	3.0	844,793	3.5	△ 91,770	△ 10.9
8 土 木 費	1,554,930	6.1	1,194,081	5.0	360,849	30.2
9 消 防 費	1,510,916	5.9	1,574,369	6.6	△ 63,453	△ 4.0
10 教 育 費	4,390,312	17.4	1,765,453	7.4	2,624,859	148.7
11 災 害 復 旧 費	45,684	0.2	45,690	0.2	△ 6	△ 0.0
12 公 債 費	2,907,086	11.4	3,013,313	12.6	△ 106,227	△ 3.5
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	25,398,000	100.0	24,000,000	100.0	1,398,000	5.8

4. 特別会計

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
国民健康保険事業	4,469,300	70.9	4,578,100	71.7	△ 108,800	△ 2.4
後期高齢者医療	1,509,800	24.0	1,486,100	23.3	23,700	1.6
国民健康保険診療所	148,700	2.4	156,300	2.5	△ 7,600	△ 4.9
宅地造成事業	36,200	0.6	34,800	0.5	1,400	4.0
財 産 区	131,684	2.1	129,005	2.0	2,679	2.1
計	6,295,684	100.0	6,384,305	100.0	△ 88,621	△ 1.4

5. 企業会計

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
病 院 事 業	4,985,353	52.6	4,743,187	51.8	242,166	5.1
水 道 事 業	2,673,713	28.2	2,635,233	28.8	38,480	1.5
工業用水道事業	14,288	0.2	13,500	0.1	788	5.8
下水道事業	1,799,407	19.0	1,766,456	19.3	32,951	1.9
計	9,472,761	100.0	9,158,376	100.0	314,385	3.4

6. 一般会計財源調書

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
自主財源	市 税	7,154,000	28.1	7,085,000	29.5	69,000	1.0
	分担金・負担金・寄附金	530,938	2.1	546,561	2.3	△ 15,623	△ 2.9
	使用料・手数料	375,249	1.5	385,985	1.6	△ 10,736	△ 2.8
	財 産 収 入	90,445	0.4	100,165	0.4	△ 9,720	△ 9.7
	繰 入 金	872,639	3.4	616,302	2.6	256,337	41.6
	(うち財政調整基金取崩)	410,000	1.6	200,000	0.8	210,000	105.0
	繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.3	0	0.0
諸 収 入	1,007,446	4.0	881,597	3.7	125,849	14.3	
計	10,330,717	40.7	9,915,610	41.4	415,107	4.2	
依存財源	地 方 譲 与 税	373,570	1.5	382,570	1.6	△ 9,000	△ 2.4
	利子割交付金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
	配当割交付金	44,000	0.2	34,000	0.1	10,000	29.4
	株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.1	25,000	0.1	7,000	28.0
	法人事業税交付金	124,000	0.5	84,000	0.4	40,000	47.6
	地方消費税交付金	1,240,000	4.9	1,112,000	4.6	128,000	11.5
	ゴルフ場利用税交付金	64,000	0.3	60,000	0.3	4,000	6.7
	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	65,000	0.3	73,000	0.3	△ 8,000	△ 11.0
	地方特例交付金	38,000	0.1	35,000	0.1	3,000	8.6
	地方交付税	6,350,000	24.9	6,400,000	26.7	△ 50,000	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	国・県支出金	3,538,012	13.9	3,363,819	14.0	174,193	5.2
	市 債	3,188,700	12.6	2,504,000	10.4	684,700	27.3
計	15,067,283	59.3	14,084,390	58.6	982,893	7.0	
合 計	25,398,000	100.0	24,000,000	100.0	1,398,000	5.8	
内訳	一 般 財 源	16,886,165	66.5	16,779,681	69.9	106,484	0.6
	特 定 財 源	8,511,835	33.5	7,220,319	30.1	1,291,516	17.9

7. 一般会計性質別調書

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人 件 費	5,872,544	23.1	5,952,821	24.8	△ 80,277	△ 1.3
	扶 助 費	3,011,906	11.9	2,974,442	12.4	37,464	1.3
	公 債 費	2,907,086	11.4	3,013,313	12.6	△ 106,227	△ 3.5
	計	11,791,536	46.4	11,940,576	49.8	△ 149,040	△ 1.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,211,546	16.6	2,972,496	12.4	1,239,050	41.7
	補 助 事 業 費	2,739,964	10.8	765,070	3.2	1,974,894	258.1
	単 独 事 業 費	1,464,552	5.8	2,202,700	9.2	△ 738,148	△ 33.5
	受 託 ・ 県 営	7,030	0.0	4,726	0.0	2,304	48.8
	災 害 復 旧 事 業 費	44,963	0.2	44,969	0.2	△ 6	△ 0.0
計	4,256,509	16.8	3,017,465	12.6	1,239,044	41.1	
その他の経費	物 件 費	4,210,544	16.6	3,775,100	15.7	435,444	11.5
	維 持 補 修 費	86,635	0.3	95,941	0.4	△ 9,306	△ 9.7
	補 助 費 等	3,240,631	12.8	3,386,638	14.1	△ 146,007	△ 4.3
	繰 出 金	1,093,247	4.3	1,091,682	4.5	1,565	0.1
	貸 付 金	257,708	1.0	283,376	1.2	△ 25,668	△ 9.1
そ の 他	461,190	1.8	409,222	1.7	51,968	12.7	
計	9,349,955	36.8	9,041,959	37.6	307,996	3.4	
歳 出 合 計	25,398,000	100.0	24,000,000	100.0	1,398,000	5.8	

令和5年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主 な 歳 入 内 容
1 市税	7,154,000	市民税 2,651,845 個人 2,189,891 法人 461,954 固定資産税 3,763,013 固定資産税 3,738,680 国有資産等所在市町村交付金 24,333 軽自動車税 184,686 市たばこ税 270,491 入湯税 14,858 都市計画税 269,107
2 地方譲与税	373,570	地方揮発油譲与税 62,000 自動車重量譲与税 183,000 森林環境譲与税 128,570
3 利子割交付金	2,000	
4 配当割交付金	44,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000	
6 法人事業税交付金	124,000	
7 地方消費税交付金	1,240,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	64,000	
9 自動車取得税交付金	1	
10 環境性能割交付金	65,000	
11 地方特例交付金	38,000	地方特例交付金 38,000
12 地方交付税	6,350,000	
13 交通安全対策特別交付金	8,000	
14 分担金及び負担金	500,733	分担金 5,291 県営農地環境整備事業分担金 2,950 単独土地改良事業分担金 1,226 農地農業用施設災害復旧事業分担金 440 負担金 495,442 広域消防事務費負担金 474,046 保育所保育料 20,638 未熟児養育医療保護者負担金 324
15 使用料及び手数料	375,249	使用料 276,447 市営住宅使用料 73,304 訪問看護医療保険収入 30,648 湯谷温泉源使用料 24,700 訪問看護介護保険収入 24,444 鳳来寺山パークウェイ駐車場使用料 17,478 文化会館使用料 15,853 道路等占用料 11,991 手数料 98,802 可燃性一般廃棄物処理手数料 26,765 浄化槽汚泥処理手数料 25,013 汲取手数料 19,155
16 国庫支出金	2,087,182	国庫負担金 1,374,915 障害福祉サービス推進事業費負担金 590,397 児童手当負担金 368,710 生活扶助費等負担金 105,615 医療扶助費等負担金 82,317 障害児施設措置費（給付費等）負担金 67,378 国民健康保険基盤安定等負担金 36,715 児童扶養手当給付費負担金 31,974 子どものための教育・保育給付費負担金 29,692 公共土木施設災害復旧事業費負担金 20,000 特別障害者手当等給付費負担金 11,875

令和5年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主 な 歳 入 内 容																																																																																				
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">703,540</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 学校施設環境改善交付金（共同調理場）</td> <td></td> <td style="text-align: right;">149,280</td> </tr> <tr> <td> 地方創生道整備推進交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117,000</td> </tr> <tr> <td> 道路メンテナンス事業費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63,250</td> </tr> <tr> <td> 社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,650</td> </tr> <tr> <td> 学校施設環境改善交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,712</td> </tr> <tr> <td> 地域生活支援事業等補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,616</td> </tr> <tr> <td> 地域高規格道路等補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,925</td> </tr> <tr> <td> 社会資本整備総合交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> <tr> <td> 子ども・子育て支援交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,613</td> </tr> <tr> <td> 社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,728</td> </tr> <tr> <td>国庫委託金</td> <td style="text-align: right;">8,727</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国民年金事務委託金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,006</td> </tr> <tr> <td> ひ門管理委託金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>	国庫補助金	703,540		学校施設環境改善交付金（共同調理場）		149,280	地方創生道整備推進交付金		117,000	道路メンテナンス事業費補助金		63,250	社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）		56,650	学校施設環境改善交付金		46,712	地域生活支援事業等補助金		42,616	地域高規格道路等補助金		34,925	社会資本整備総合交付金		33,300	子ども・子育て支援交付金		22,613	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）		17,728	国庫委託金	8,727		国民年金事務委託金		7,006	ひ門管理委託金		900																																										
国庫補助金	703,540																																																																																					
学校施設環境改善交付金（共同調理場）		149,280																																																																																				
地方創生道整備推進交付金		117,000																																																																																				
道路メンテナンス事業費補助金		63,250																																																																																				
社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）		56,650																																																																																				
学校施設環境改善交付金		46,712																																																																																				
地域生活支援事業等補助金		42,616																																																																																				
地域高規格道路等補助金		34,925																																																																																				
社会資本整備総合交付金		33,300																																																																																				
子ども・子育て支援交付金		22,613																																																																																				
社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）		17,728																																																																																				
国庫委託金	8,727																																																																																					
国民年金事務委託金		7,006																																																																																				
ひ門管理委託金		900																																																																																				
17 県支出金	1,450,830	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">県負担金</td> <td style="text-align: right;">662,733</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 障害福祉サービス推進事業費負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">295,197</td> </tr> <tr> <td> 後期高齢者医療保険基盤安定等負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">113,106</td> </tr> <tr> <td> 国民健康保険基盤安定等負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">107,287</td> </tr> <tr> <td> 児童手当負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">82,850</td> </tr> <tr> <td>県補助金</td> <td style="text-align: right;">579,823</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 中山間地域等直接支払交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,955</td> </tr> <tr> <td> 後期高齢者福祉医療費給付費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,183</td> </tr> <tr> <td> 小規模林道事業補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,872</td> </tr> <tr> <td> 農業人材力強化総合支援事業費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,770</td> </tr> <tr> <td> 障害者医療費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,073</td> </tr> <tr> <td> 山間地営農等振興事業補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,103</td> </tr> <tr> <td> 道整備交付金事業補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,563</td> </tr> <tr> <td> 子ども医療費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,256</td> </tr> <tr> <td> 農山漁村地域整備交付金事業補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,496</td> </tr> <tr> <td> 多面的機能支払交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,398</td> </tr> <tr> <td> 地域生活支援事業費等補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,306</td> </tr> <tr> <td> 地域子ども・子育て支援事業費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,828</td> </tr> <tr> <td> 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,491</td> </tr> <tr> <td> 精神障害者医療費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,783</td> </tr> <tr> <td> 道路整備事業費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td> 母子家庭等医療費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,411</td> </tr> <tr> <td>県委託金</td> <td style="text-align: right;">202,916</td> <td></td> </tr> <tr> <td> あいち森と緑づくり事業委託金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">99,942</td> </tr> <tr> <td> 県民税徴収取扱費委託金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">76,052</td> </tr> <tr> <td> 愛知県議会議員一般選挙執行委託金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,839</td> </tr> <tr> <td>県交付金</td> <td style="text-align: right;">5,358</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 電源立地地域対策交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	県負担金	662,733		障害福祉サービス推進事業費負担金		295,197	後期高齢者医療保険基盤安定等負担金		113,106	国民健康保険基盤安定等負担金		107,287	児童手当負担金		82,850	県補助金	579,823		中山間地域等直接支払交付金		54,955	後期高齢者福祉医療費給付費補助金		54,183	小規模林道事業補助金		45,872	農業人材力強化総合支援事業費補助金		45,770	障害者医療費補助金		39,073	山間地営農等振興事業補助金		35,103	道整備交付金事業補助金		33,563	子ども医療費補助金		28,256	農山漁村地域整備交付金事業補助金		27,496	多面的機能支払交付金		26,398	地域生活支援事業費等補助金		21,306	地域子ども・子育て支援事業費補助金		20,828	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金		20,491	精神障害者医療費補助金		12,783	道路整備事業費補助金		10,000	母子家庭等医療費補助金		9,411	県委託金	202,916		あいち森と緑づくり事業委託金		99,942	県民税徴収取扱費委託金		76,052	愛知県議会議員一般選挙執行委託金		17,839	県交付金	5,358		電源立地地域対策交付金		4,400
県負担金	662,733																																																																																					
障害福祉サービス推進事業費負担金		295,197																																																																																				
後期高齢者医療保険基盤安定等負担金		113,106																																																																																				
国民健康保険基盤安定等負担金		107,287																																																																																				
児童手当負担金		82,850																																																																																				
県補助金	579,823																																																																																					
中山間地域等直接支払交付金		54,955																																																																																				
後期高齢者福祉医療費給付費補助金		54,183																																																																																				
小規模林道事業補助金		45,872																																																																																				
農業人材力強化総合支援事業費補助金		45,770																																																																																				
障害者医療費補助金		39,073																																																																																				
山間地営農等振興事業補助金		35,103																																																																																				
道整備交付金事業補助金		33,563																																																																																				
子ども医療費補助金		28,256																																																																																				
農山漁村地域整備交付金事業補助金		27,496																																																																																				
多面的機能支払交付金		26,398																																																																																				
地域生活支援事業費等補助金		21,306																																																																																				
地域子ども・子育て支援事業費補助金		20,828																																																																																				
鳥獣被害防止総合対策事業費補助金		20,491																																																																																				
精神障害者医療費補助金		12,783																																																																																				
道路整備事業費補助金		10,000																																																																																				
母子家庭等医療費補助金		9,411																																																																																				
県委託金	202,916																																																																																					
あいち森と緑づくり事業委託金		99,942																																																																																				
県民税徴収取扱費委託金		76,052																																																																																				
愛知県議会議員一般選挙執行委託金		17,839																																																																																				
県交付金	5,358																																																																																					
電源立地地域対策交付金		4,400																																																																																				
18 財産収入	90,445	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">財産運用収入</td> <td style="text-align: right;">29,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地・建物賃貸料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,203</td> </tr> <tr> <td> 庁舎等建設基金利子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td> 財政調整基金利子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>財産売払収入</td> <td style="text-align: right;">61,365</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地・立木売払代金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58,645</td> </tr> <tr> <td> 不用物品売払代金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> </table>	財産運用収入	29,080		土地・建物賃貸料		24,203	庁舎等建設基金利子		1,600	財政調整基金利子		760	財産売払収入	61,365		土地・立木売払代金		58,645	不用物品売払代金		2,720																																																															
財産運用収入	29,080																																																																																					
土地・建物賃貸料		24,203																																																																																				
庁舎等建設基金利子		1,600																																																																																				
財政調整基金利子		760																																																																																				
財産売払収入	61,365																																																																																					
土地・立木売払代金		58,645																																																																																				
不用物品売払代金		2,720																																																																																				
19 寄附金	30,205	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">寄附金</td> <td style="text-align: right;">30,205</td> <td></td> </tr> <tr> <td> しんしろ山の湊ふるさと寄附金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table>	寄附金	30,205		しんしろ山の湊ふるさと寄附金		30,000																																																																														
寄附金	30,205																																																																																					
しんしろ山の湊ふるさと寄附金		30,000																																																																																				
20 繰入金	872,639	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">基金繰入金</td> <td style="text-align: right;">871,555</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 財政調整基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">410,000</td> </tr> <tr> <td> 減債基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td> 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">89,908</td> </tr> <tr> <td> みんなのまちづくり基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">86,527</td> </tr> <tr> <td> 庁舎等建設基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">49,488</td> </tr> <tr> <td> 地域福祉基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,150</td> </tr> <tr> <td> 国際交流基金繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,011</td> </tr> <tr> <td>財産区繰入金（干郷財産区はじめ15財産区）</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 富岡財産区繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td> 一織田財産区繰入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table>	基金繰入金	871,555		財政調整基金繰入金		410,000	減債基金繰入金		200,000	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金		89,908	みんなのまちづくり基金繰入金		86,527	庁舎等建設基金繰入金		49,488	地域福祉基金繰入金		18,150	国際交流基金繰入金		8,011	財産区繰入金（干郷財産区はじめ15財産区）	1,084		富岡財産区繰入金		410	一織田財産区繰入金		210																																																			
基金繰入金	871,555																																																																																					
財政調整基金繰入金		410,000																																																																																				
減債基金繰入金		200,000																																																																																				
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金		89,908																																																																																				
みんなのまちづくり基金繰入金		86,527																																																																																				
庁舎等建設基金繰入金		49,488																																																																																				
地域福祉基金繰入金		18,150																																																																																				
国際交流基金繰入金		8,011																																																																																				
財産区繰入金（干郷財産区はじめ15財産区）	1,084																																																																																					
富岡財産区繰入金		410																																																																																				
一織田財産区繰入金		210																																																																																				

令和5年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入	内容
21 繰越金	300,000	繰越金	300,000
		前年度繰越金	300,000
22 諸収入	1,007,446	延滞金	10,833
		市税延滞金	10,833
		市預金利子	1
		市預金利子	1
		貸付金元利収入	272,622
		小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金	121,000
		東海労働金庫預託金回収金	45,000
		短期特別小口資金預託金回収金	40,000
		宅地造成事業特別会計貸付金返還金	28,367
		商工組合中央金庫預託金回収金	20,000
		雑入	723,990
		地域支援事業受託収入	118,958
		豊橋新城スマートIC（仮称）整備事業負担金	76,750
		公共補償金	53,104
		光ファイバ伝送路等貸付料	52,618
		老人ホーム保護措置費	40,987
		認定調査事務受託収入	37,219
		水源林保全流域協働事業助成金	33,050
		児童クラブ保護者負担金	32,517
		消防団員退職報償金収入	29,021
		水源林対策事業助成金	23,450
		地域海洋センター修繕助成金	22,000
		県市町村振興協会基金交付金	15,604
		派遣職員人件費負担金	14,829
		資源物等売却収入	14,335
		東三河広域連合派遣費等収入	13,694
		保育所職員等給食費	12,804
		水源地域対策基金助成金	12,231
		三遠南信自動車道建設発生土受入費	11,400
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	10,549
23 市債	3,188,700	市債	3,188,700
		学校給食施設改築事業	2,160,100
		地方交付税代替臨時財政対策債	150,000
		クリーンセンター整備事業	143,500
		地域文化広場改修事業	136,700
		地方創生道整備推進交付金事業（道路）	105,300
		鬼久保ふれあい広場整備事業	84,100
		ライフライン機能強化等出資事業	55,400
		社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路）	50,900
		公共バス運行事業	50,200
		道路メンテナンス事業	35,100
		社会資本整備総合交付金事業（道路）	29,400
		公共施設等適正管理推進事業	27,000
		地域高規格道路等補助事業	25,500
		小規模林道事業	25,100
		緊急浚渫推進事業	20,200
		消防防災施設・設備整備事業	19,000
		道整備交付金事業（林道）	17,300
		公共土木施設災害復旧事業	10,000
		トイレ洋式化事業	5,800
		地域医療確保事業	5,500
		温暖化対策推進事業	5,200
		農山漁村地域整備交付金事業	4,600
		県営林道事業	4,000
		スクールバス等運営事業	3,700
		外出支援サービス事業	3,700
		農地環境整備事業	3,300
		急傾斜地・地すべり対策事業	3,200
		農林施設災害復旧事業	1,800
		農地防災事業	1,100
		老朽ため池等整備事業	1,000
		公共土木施設小災害復旧事業	1,000
	25,398,000		

令和5年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望		
1款 議会費						200,129			
01	01	002	001	議員調査研究事業 議会用タブレットに要する経費	議事調査課	8,153			
2款 総務費						2,672,872			
01	01	010	003	(マ) 地域安全対策事業 迷惑電話防止機能付き装置設置補助に要する経費	行政課	9,430			
01	01	011	002	(マ) 多文化共生事業 多文化共生推進プランの策定に要する経費	市民自治推進課	4,110	I	4	④
01	01	011	005	ニューキャッスル会議共同声明実現事業 チェコ・スロバキアで開催されるアライアンス会議参加に要する経費	市民自治推進課	3,471	I	4	④
01	01	014	001	共通管理事業 鳳来総合支所新支所開庁後の市民センター管理に要する経費	行政課	118,020			
01	09	049	001	水源地域対策事業 大島集会所改修工事に要する経費	企画政策課	12,002			
01	09	050	001	広域行政事業 山村都市交流拠点施設整備事業に要する負担金	企画政策課	18,365			
01	09	638	001	鳳来総合支所等整備事業 令和5年5月開庁予定の新支所の開所式に要する経費	行政課	5,627			
01	09	647	001	(マ) 情報政策推進事業 RPAなど業務効率化を図るシステム運用に関する経費	情報政策課	16,658	IV	1	④
01	09	647	002	(マ) 自治体DX推進事業 行政手続の現状分析・業務改善計画の作成に要する経費	情報政策課	7,241			
01	09	661	001	(マ) 移住定住促進事業 ポータルサイトなど移住定住促進に要する経費	企画政策課	2,545			
01	09	662	001	ふるさと納税推進事業 ふるさと納税のPR及び返礼品の拡充を図るための経費	企画政策課	15,837			
01	09	664	001	若者が活躍できるまち実現事業 若者総合政策の実施及び若者議会の運営	市民自治推進課	9,913	I	4	①
01	09	674	001	東三河ドローン・リバー構想推進事業 東三河ドローン・リバー構想推進協議会への負担金	企画政策課	7,000	II	3	⑤
01	09	704	001	総合戦略策定事業 デジタル田園都市国家構想に基づく総合戦略策定に要する経費	企画政策課	4,629			
01	11	056	004	地域集会施設整備支援事業 地域自治活動の活性化に向けた地域集会施設の整備支援	市民自治推進課	5,790	I	4	①
01	11	709	001	(新) 産学官連携推進事業 産学官が連携して課題解決を行う制度設計に要する経費	企画政策課	296			
01	12	060	001	(新) 公共交通計画推進事業 タクシーとSバスが1日乗り放題となる実証実験に要する経費	公共交通対策室	196,832			
01	16	064	001	地域自治区運営事業 地域協議会委員、自治振興事務所長の報酬及び地域自治区の運営経費	市民自治推進課	28,121	I	4	①
01	16	064	002	地域計画推進体制検討事業 地域計画推進体制検討会の開催に要する経費	市民自治推進課	900	I	4	①
01	16	065	001	地域自治区地域活動交付金事業 地域の課題等の解決に向けて行う活動に対する補助金	市民自治推進課	30,000	I	4	①
01	16	066		新城地域自治予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 交通立ち番用資材(帽子、ベスト、安全旗)の整備 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 高齢者の日常生活支援の実施 防災を考える会の開催 しんしろまちなか映画祭とその関連企画を実施 子育て中の保護者を対象とした茶話会の開催 しんしろまちなか散策を考える会の開催、看板設置、マップの増刷 地域活動に必要な備品整備の補助 道路の危険な箇所にカラー舗装等の整備	市民自治推進課	7,095	I	4	①
01	16	067		千郷地域自治予算 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 主要道路等に設置した照明灯の維持管理経費 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料	市民自治推進課	13,028	I	4	①

令和5年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
01	16	068		コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料	市民自治推進課	404	I 4 ①
				地域住民を主体としたこどものふれあい活動の支援及び推進		215	
				地域自治区内各所にプランターによる花を設置		310	
				S/パス(西部線)の車輻ラッピングに要する経費		495	
				林道雁峰線の側溝保護工事に要する経費		5,000	
				千郷地区共育コーディネーター制度の導入と共育推進に要する経費の補助		248	
				地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助		1,910	
				外国人にもわかる可燃ごみ集積場へのゴミ出し看板設置に要する経費		1,293	
				東郷地域自治区予算		8,101	
				地域交通手段の新たな仕組みづくりの検討及び実施に要する経費		911	
				ワークキャリアの実施に要する経費		1,500	
				集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料		430	
				東郷ケッターパークの運営、スポーツバイク普及に要する経費		1,197	
東郷地域自治区の行事等をPRするためのホームページに要する経費	1,462						
多世代交流や学びの機会とする東郷学び学校の開催	1,151						
子育て世代を対象とした子育て茶話会の開催	141						
東郷の防災を考える会の会議開催に要する経費	20						
長篠・設楽原の戦い歴史検定試験教材作成等に要する経費	319						
交通安全対策用のオリジナル手旗の購入に要する経費	835						
もっくる新城周辺散策マップ作成に要する経費	135						
舟着地域自治区予算	1,879						
集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料	324						
小学校図書館に読み聞かせ用の図書を整備に要する経費	50						
地域づくりに関する茶話会の開催	12						
日常生活のサポートを近所で実施できる仕組みづくりを構築	70						
防火水槽の改修工事に要する経費	1,138						
地域の伝統的な料理や習い事、体操教室等の開催に要する経費	221						
防犯カメラ設置事業補助金の上乗せ補助	39						
地域の魅力を洗い出し魅力の活用方法の検討に要する経費	25						
八名地域自治区予算	5,632						
こども園の英語に親しむ機会づくり	105						
コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料	162						
小学校の英語に親しむ機会づくり	505						
共育コーディネーターの配置に要する経費	220						
八名地区の地域づくりに関する情報の収集・発信	10						
防災活動補助金の上乗せ補助	28						
八名こども園の絵本購入に要する経費	25						
八名小学校の遊具整備に要する経費	1,603						
八名中学校の技術室、美術室等のカーテン更新に要する経費	255						
避難所運営ゲームの開催	27						
市道の草刈に要する経費	2,321						
五葉の森トイレの電気設備の増設に要する経費	275						
地域住民の交流のため移動手段を確保し講演会を開催	96						
鳳来中部地域自治区予算	3,946						
地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助	17						
自主防災組織に必要な防災資機材等の整備	720						
防災活動補助金の上乗せ補助	284						
コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料	166						
長篠城址本丸西側法面の樹木伐採工事に要する経費	363						
地域活動に必要な備品整備の補助	393						
地域計画推進委員会の開催に要する経費	328						
高齢者を対象とした自動車運転技能講習会を開催	173						
高齢者を対象とした交流サロンモデル事業を実施	177						
長篠城址周辺の陣跡等にのぼりの設置及び管理に要する経費	409						
道路の危険な箇所カラー舗装等の整備	803						
防災推進ネットワーク構築を目指す防災を考える会の開催	20						
集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料	93						
鳳来南部地域自治区予算	3,678						
地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助	24						
防災活動補助金の上乗せ補助	171						
地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助	1,170						
防災士資格取得のための経費	216						
地域活動に必要な備品整備の補助	396						

令和5年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
01	16	073		道路の危険な箇所にカラー舗装等の整備	市民自治推進課	803	I 4 ①
			山吉田トレーニングセンターと道の駅鳳来三河三石のAED整備	675			
			高齢者の見守り体制を図るマグネットケースの購入	223			
			鳳来東部自治区予算	7,519			
			地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助	46			
			防犯カメラ設置事業補助金の上乗せ補助	33			
			自主防災組織に必要な防災資機材等の整備	1,162			
			防災活動補助金の上乗せ補助	141			
			集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料	20			
			こども園の英語に親しむ機会づくり	291			
01	16	074	地域自治区内のPR事業を委託	市民自治推進課	358	I 4 ①	
			地域活動に必要な備品整備の補助		311		
			鳳来東部地域計画推進部会の開催		480		
			道路の危険な箇所にカラー舗装等の整備		1,077		
			東陽小学校グラウンドトイレの改修工事		3,187		
			鳳来中央集会所にWi-Fi環境とAEDを整備		413		
			鳳来北西部地域自治区予算		4,750		
			地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助		165		
			自主防災組織に必要な防災資機材等の整備		973		
			防災活動補助金の上乗せ補助		12		
01	16	075	集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料	市民自治推進課	103	I 4 ①	
			こども園の英語に親しむ機会づくり		331		
			小学校の英語に親しむ機会づくり		627		
			共育活動ボランティア登録制度の促進及び登録ボランティア派遣		495		
			敬老事業記念品購入の補助		596		
			鳳来こども園廊下及び遊戯室に網戸設置、屋外情報掲示板設置		587		
			地域活動に必要な備品整備の補助		767		
			海老構造改善センターにAEDを設置		94		
			作手地域自治区予算		7,207		
			地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助		419		
防災活動補助金の上乗せ補助	276						
こども園の英語に親しむ機会づくり	285						
歴史の小径と観光案内看板設置に要する経費	1,473						
小学校の英語に親しむ機会づくり	974						
共育の日のつくでっ子元気事業として演劇鑑賞を開催	1,054						
地区内に転入・転居した若者及び出生した若者への奨励金	323						
作手中学校で使用している太鼓等の修繕	75						
亀山城址遊歩道の整備に要する経費	2,328						
02	02	081	001	資産税賦課事業	税務課	23,991	
				公図検索システム用サーバ機器更新に要する経費			
02	02	083	001	固定資産評価替事業	税務課	24,983	
				令和6年度評価替に向けた評価業務			
03	01	087	001	戸籍住基管理事業	市民課	20,113	
				森林環境譲与税活用し婚姻届け等の届け出記念用の木製パネル設置			
04	04	095	003	愛知県議会議員一般選挙執行事業	行政課	17,839	
				選挙の執行経費			
06	01	098	001	工事監査技術調査業務委託事業	監査委員事務局	171	IV 2 ①
				大規模建築物等に係る工事監査実施に要する経費			
3款 民生費						6,996,854	
01	01	625	001	福祉職が活躍できるまち実現事業	福祉課	1,737	I 4 ⑦
				永年勤続表彰や合同職員研修の開催等に要する経費			
01	02	108	001	しんしろ福祉会館管理事業	福祉課	45,170	
				空調設備更新工事に要する経費			
01	03	531	001	障害福祉計画等策定・推進事業	福祉課	3,444	I 4 ⑤
				第3期障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画の策定			
02	01	566	001	高齢者福祉計画策定・推進事業	高齢者支援課	3,205	
				第9期新城市高齢者福祉計画策定に要する経費			
02	01	570	001	(マ) 市民後見人育成事業	高齢者支援課	1,030	
				市民向けに成年後見人育成研修を開催する経費			
02	04	600	008	(マ) 認知症高齢者等見守りネットワーク事業	高齢者支援課	230	
				認知症高齢者及び家族が抱える不安解消を図る経費			

令和5年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
03	01	144	001	(マ) 子ども・子育て支援事業 子ども・子育て支援事業計画策定に向けた市民ニーズ調査に要する経費	こども未来課	66,598	I 1 ①
03	01	163	001	ひきこもり支援推進事業 新城市不登校生徒移行支援会議開催に要する経費	児童養育支援室	51	I 1 ①
03	01	165	001	こども園再編・整備計画策定事業 新城市こども園整備指針に基づくこども園再編・整備計画の策定	こども未来課	177	
03	06	155	001	保育所管理事業 八名こども園の用地測量に要する経費	こども未来課	510,514	
4款 衛生費						3,083,647	
01	04	176	001	すこやか子育て事業 森林環境譲与税を活用し妊婦の方に木製マタニティマークを贈呈	健康課	2,087	
01	09	643	001	(新)(マ) 温暖化対策推進事業 事業者へのEV等導入の促進と太陽光発電設備等の整備に要する経費	環境政策課	17,751	III 2 ②
01	10	545	001	斎苑整備事業 2号炉再燃室火格子煉瓦取替、2・3号炉火葬台車改修等	生活環境課	12,265	
02	03	202	001	クリーンセンター整備事業 焼却炉耐火物取替工事、分散型制御システム更新工事	生活環境課	159,500	
5款 労働費						84,388	
01	01	210	001	新規雇用創出事業 高校生のための企業説明会出展企業紹介用冊子作製に要する経費	産業政策課	19,455	
6款 農林水産業費						1,148,159	
01	03	655	001	新規就農者確保対策事業 市内外の若者層に対し就農を促し新規就農者の確保に要する経費	農業課	984	III 3 ①
02	01	236	001	老朽ため池等整備事業 老朽化した農業用ため池に係る県事業に対する市負担金	農業課	2,530	III 3 ①
02	01	237	001	県営農地環境整備事業 作手菅沼地区で実施する農業用排水路等の整備に係る負担金	農業課	10,950	III 3 ①
03	02	253	004	新城木育プロジェクト事業 森林環境譲与税を充当し新生児に誕生祝い品を贈呈する経費	森林課	2,989	III 3 ②
03	02	255	004	森林経営管理事業 森林経営管理法に基づく経営管理計画策定区域の設定に要する経費	森林課	20,907	III 3 ②
03	02	255	005	雁峰山整備事業 林小班毎に測量を行い団地化し、林班単位での維持管理に要する経費	森林課	21,126	III 3 ②
03	02	708	001	(新)(マ) 林業従事者定着促進奨励金事業 市内の林業事業体で育成経営体に該当する経営体への支援	森林課	7,800	III 3 ②
03	03	257	001	小規模林道事業(改良) 林道改良工事	森林課	15,880	III 3 ②
03	03	257	002	小規模林道事業(舗装) 林道舗装工事	森林課	55,800	III 3 ②
03	03	259	001	県営林道改良事業(改良) 林道改良工事	森林課	4,500	III 3 ②
03	03	261	001	道整備交付金事業(改良) 林道改良工事	森林課	30,900	III 3 ②
03	03	261	002	道整備交付金事業(舗装) 林道舗装工事	森林課	20,100	III 3 ②
03	03	649	001	農山漁村地域整備交付金事業(改良) 林道改良工事	森林課	15,100	III 3 ②
7款 商工費						753,023	
01	02	269	001	企業立地奨励事業 企業立地奨励条例に基づく立地奨励経費	産業政策課	8,482	III 4 ①
01	02	269	004	宿泊施設整備奨励事業 宿泊施設整備奨励条例に基づく奨励経費	産業政策課	11,985	III 4 ①
01	02	641	001	(マ) 新城インターチェンジ周辺整備事業 新城インター企業団地2期事業の実施設計に要する経費	用地開発課	129,312	III 4 ①
01	02	656	001	地域産業総合振興施策推進事業 地域産業総合振興条例に基づく地域経済発展のための事業推進	産業政策課	324	
01	02	657	001	しんしろビジネスマッチング事業 事業所展示会出展支援事業補助に要する経費	産業政策課	2,100	
01	03	278	001	(マ) 地域おこし協力隊運営事業 地域おこし協力隊制度を活用した観光振興等に係る経費	観光課	8,922	III 4 ③
01	03	619	001	(マ) WRC関連事業 FIA世界ラリー選手権新城SS運営に要する経費	観光課	5,500	III 4 ③

令和5年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
01	03	676	001	(マ) 地域プロジェクトマネージャー運営事業 地域プロジェクトマネージャー制度を活用したスポーツツーリズム推進に係る経費	観光課	4,972	Ⅲ 4 ③
8款 土木費						1,554,930	
01	01	283	001	急傾斜地・地すべり対策事業 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費	土木課	3,600	
01	01	702	001	(新) 平井住宅用地推進事業 土地開発公社保有地の売却額と借入金の差額についての補助	用地開発課	22,000	
01	02	285	001	(マ) 豊橋新城スマートIC(仮称)整備事業 東名高速道路に新たなインターチェンジ設置に向けた調査・設計	道路政策推進室	140,821	Ⅱ 1 ①
01	02	706	001	(新)(マ) スマートIC地域振興事業 スマートIC周辺地域の振興策検討に要する経費	道路政策推進室	5,016	Ⅲ 4 ①
01	03	679	001	地籍調査事業 川田地区に係る地籍調査の実施	用地開発課	25	
02	03	291	001	道整備交付金事業 市道小畑吉川線等の道路改良工事、舗装・橋梁修繕工事	土木課	236,920	
02	03	292	003	県費道路改良事業 市道樋田新井線の道路改良工事	土木課	22,000	
02	03	297	002	道路ストック対策事業 市道一級田大原線・細ツブラ加生沢線・安京塚線等の舗装修繕工事	土木課	64,000	
02	03	605	001	電源立地地域対策事業 市道宮ノ前滝上線、横川線の舗装修繕工事	土木課	4,600	
02	03	610	001	公共施設等適正管理推進事業 市道一級田黒田線の舗装修繕工事	土木課	30,500	
02	03	629	001	橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業 市内の道路橋等の点検調査に要する経費	土木課	119,330	
03	01	303	001	緊急浚渫推進事業 普通河川菅沼川・善夫川・黒川・滝ノ入川の浚渫工事	土木課	3,024	
04	01	306	001	都市計画基礎調査事業 都市計画基礎調査の実施	都市計画課	2,970	
04	01	307	001	狭あい道路整備等推進事業 石田・平井地区の狭あい道路拡幅工事や用地購入	都市計画課	115,009	
04	01	310	001	空家等対策推進事業 空き家解体促進事業補助金等を活用し空き家対策推進に要する経費	都市計画課	7,955	Ⅳ 1 ①
04	01	672	001	コンパクトシティ形成事業 居住誘導地域内の空家解体促進のための補助	都市計画課	1,200	Ⅳ 1 ①
04	03	690	001	建築物地震対策推進事業 住宅耐震化のための改修等経費の補助	都市計画課	9,995	Ⅱ 3 ⑤
05	01	691	001	公営住宅等管理事業 上市場東住宅高架水槽改修工事、草谷ハイツ外壁塗装等改修工事	都市計画課	61,300	
9款 消防費						1,510,916	
01	01	318	001	活動管理事業 救急活動等に必要器具更新の経費及び防火衣購入に要する経費	消防総務課	17,086	
01	01	318	002	救急活動事業 除細動器バッテリー、自動式心臓マッサージ器バッテリー等の更新	消防総務課	21,092	
01	01	320	003	消防水利管理事業 老朽化した防火水槽の改修及び解体	消防総務課	39,190	
01	01	322	001	福利厚生・研修事業 新規消防吏員への防火衣及び被服貸与品の整備	消防総務課	11,608	
01	01	701	001	(新) 愛知県消防操法大会開催事業 県消防操法大会開催に要する経費	消防総務課	3,208	
01	02	001	004	消防団員分(人件費) 非常勤消防団員の報酬等の見直し経費	消防総務課	38,117	Ⅱ 3 ⑥
01	02	326	001	消防団活動事業 消防団員用のトランシーバー、雨衣の整備に要する経費	消防総務課	9,788	Ⅱ 3 ⑥
01	02	330	001	消防団施設整備事業 解体予定5施設のアスベスト調査に要する経費	消防総務課	663	Ⅱ 3 ⑥
01	02	330	002	消防団車両整備事業 小型動力ポンプ付積載車2台(山吉田1班、東陽1班)の更新	消防総務課	23,250	Ⅱ 3 ⑥
01	03	332	001	防災行政無線保守管理事業 屋外拡声子局16局のバッテリーの交換等に要する経費	防災対策課	33,392	Ⅱ 3 ⑤
01	03	338	001	災害対策一般事務経費 B&G財団の助成金による重機研修・避難所研修に要する経費	防災対策課	4,623	Ⅱ 3 ⑤

令和5年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
10款 教育費						4,390,312	
01	03	342	003	教科書等購入事業 令和6年度に使用する改訂版小学校用教科書(教員用)の購入経費	学校教育課	23,856	
01	03	343	017	(マ) 外国人児童生徒教育推進事業 外国人児童生徒に対する短期集中型の日本語初期指導に要する経費	学校教育課	3,547	
01	03	348	001	スクールバス等運営事業 鳳来中学校冬季バス運行に要する経費	教育総務課	43,814	
01	03	349	001	学校情報システム管理事業 校務系ネットワーク周辺機器(ルーター等)の更新に要する経費	教育総務課	19,771	
02	01	017	161	トイレ洋式化事業 新城小・東郷西小の工事、鳳来中部小・東陽小・鳳来東小の実施設計に要する経費	教育総務課	142,472	
02	01	351	001	小学校管理事業 屋内運動場LED照明設置、空調設備点検に要する経費	教育総務課	272,428	
02	02	698	001	教育振興一般事務経費 小学校の複合機・印刷機の更新に要する経費	教育総務課	11,617	
03	01	362	001	中学校管理事業 屋内運動場LED照明設置、空調設備点検に要する経費	教育総務課	215,329	
03	02	682	001	(マ) 少人数学級編成推進事業 中学校全学年で少人数学級を編成するために必要な経費	学校教育課	5,925	I 2 ①
03	02	698	001	教育振興一般事務経費 中学校の複合機・印刷機の更新に要する経費	教育総務課	11,056	
04	02	371	002	地域文化広場改修事業 受変電設備等(自家発電機含む)及び昇降機の更新に要する経費	生涯共育課	151,895	IV 1 ②
04	03	379	001	文化財保護事業 市指定文化財富賀寺庭園木杭交換と池底補修の保存修理への補助	生涯共育課	8,347	II 2 ①
04	03	380	001	設楽原歴史資料館管理事業 武田勝頼観戦地周辺の森林整備、遊歩道の整備に要する経費	生涯共育課	20,678	II 2 ①
04	03	381	001	設楽原歴史資料館運営事業 鳳来山東照宮の御神宝群の特別展示に要する経費	生涯共育課	2,834	II 2 ①
04	03	386	002	(新) 鳳来寺山自然科学博物館開館60周年記念事業 記念式典の開催、記念出版、記念グッズ作成に要する経費	生涯共育課	1,814	
04	03	389	001	ジオ資源活用推進事業 ジオツアーの開催、ジオサイト説明看板作成に要する経費	生涯共育課	557	II 2 ①
05	02	399	001	鬼久保ふれあい広場管理事業 鬼久保ふれあい広場の管理に係る経費	生涯共育課	13,268	
05	02	399	012	鬼久保ふれあい広場整備事業 プールの鉄骨改修、屋根テント交換、更衣室棟改修等に要する経費	生涯共育課	106,150	IV 1 ②
05	03	699	001	学校プール運営事業 民間施設を活用し水泳の授業を実施するための経費	教育総務課	8,738	
05	04	637	001	学校給食施設改築事業 共同調理場本体工事、給食受入室の設計及び改修等に要する経費	教育総務課	2,396,304	
11款 災害復旧費						45,684	
12款 公債費						2,907,086	
13款 予備費						50,000	

報道解禁	
2月13日 午後5時	
問合せ先	新 城 市 役 所 総 務 部 財 政 課 財 政 係 T E L 0536-23-7616 F A X 0536-23-2002 Eメール zaisei@city.shinshiro.lg.jp

令和5年度 新城市の主な事業(抜粋)

目 次

【政策横断重点戦略】	
移住定住促進事業-----	1
【1 個性輝く多様な「ひと」が活躍しています】	
ニューキャッスル会議共同声明実現事業（アライアンス会議）	2
こども園再編・整備計画策定事業-----	3
学校給食施設改築事業-----	4
トイレ洋式化事業（小学校）-----	5
【2 快適で潤いある「ちいき」に暮らしています】	
地域安全対策事業(特殊詐欺対策装置購入費補助金)-----	6
公共バス運行事業（Sバス・タクシー共通回数券）-----	7
福祉職が活躍できるまち実現事業-----	8
人件費消防団員分-----	9
設楽原歴史資料館運営事業（鳳来山東照宮展（仮題））-----	10
鳳来寺山自然科学博物館開館60周年記念事業-----	11
【3 活力にあふれた「まち」になっています】	
温暖化対策推進事業-----	12
創業支援等事業-----	13
新城木育プロジェクト事業-----	14
林業従事者定着促進奨励金事業-----	15
WRC開催支援事業-----	16
豊橋新城スマートIC（仮称）整備事業-----	17
スマートIC地域振興事業-----	18
新城インターチェンジ周辺整備事業-----	19
公共施設木材利用推進事業-----	20
【4 行政経営編】	
鳳来総合支所等整備事業-----	21
自治体DX推進事業-----	22
産学官連携推進事業-----	23
公共施設改修事業-----	24

SDGs との関係

SDGs は、2015 年 9 月の「国連持続可能な開発サミット」において採択された、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された 2030 年を期限とする国際目標です。

全ての関係者の役割を重視し、「誰一人として取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための、経済・社会・環境の様々な課題解決に向けた 17 のゴールと 169 のターゲットにより構成されています。

SDGs は、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、SDGs の実現を目指すことは、人口減少を見据えた持続可能な地域社会・経済の確立や地方創生の実現に資するものであり、しんしろ創生の理念とも一致します。

今後は、地方創生の推進に向け、SDGs を原動力とした取り組みの推進や、様々な主体との連携を深めていくことが求められています。

本市では、各計画に SDGs の視点を採り入れ、様々な取り組みを推進するとともに、様々な主体の取り組みや連携を促進することとします。

※SDGs…Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。



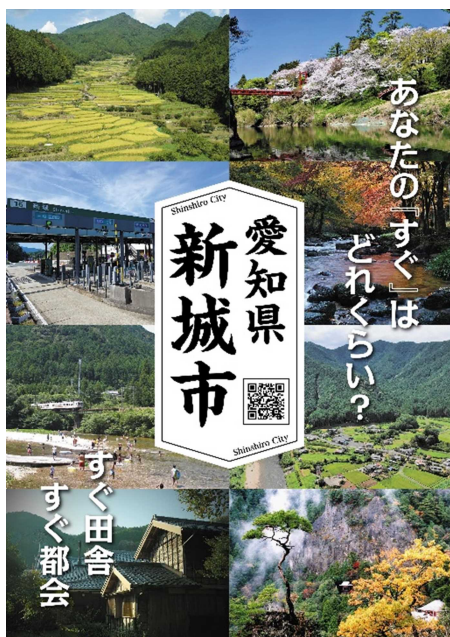
第2次新城市総合計画の施策体系

重点戦略 地域づくりに関わる人々（つながる^{ひと}市民）を増やします



拡充	2款 - 1項 - 9目 (企画費)	
	移住定住促進事業	令和5年度事業費 2,545千円

移住定住者を確保し、人口減少の抑制を図ります。



近年、都市部から地方へ移住を希望する方が増加していることから、都市部で開催される移住イベントへ積極的に参加します。

また、全国各地の移住情報が集まる「認定NPO 法人ふるさと回帰支援センター」の会員となり、愛知県専属の相談員と連携し、本市の魅力をもPRすることで移住定住者の確保に努め、地域コミュニティの維持と人口減少の抑制を図っていきます。

要件に合致した首都圏から本市へ移住された方に対し、移住支援金を交付します。

主な経費

旅費	270千円
需用費	60千円
役務費	165千円
負担金補助及び交付金	2,050千円

財源

県補助金	1,500千円
みんなのまちづくり基金繰入金	522千円
市税等で負担する額	523千円

担当課：企画部企画政策課

電話：0536-23-7620

メールアドレス：kikaku@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 認め合い、支え合う人をつなげます



継 続	2款 - 1項 - 1目 (一般管理費)	
	ニューキャッスル会議共同声明実現事業	令和5年度事業費 3,471千円

ニューキャッスル都市間の交流を推進します。



2018年に20周年を記念して行われたニューキャッスル・アライアンス会議の共同声明に基づき、「文化」「観光」「ビジネス」「教育」の分野に関するプロジェクトを実施しています。

令和5年度は、チェコのノヴェ・フラディとスロバキアのノヴェ・ザムキーの2都市の共同でアライアンス会議が行われる予定です。

また、新城市国際交流協会と協働しオンラインを活用したさまざまな交流を実施します。

主な経費

旅費	1,800千円
需用費	50千円
役務費	22千円
委託料	284千円
負担金補助及び交付金	1,315千円

財源

国際交流基金	100千円
ニューキャッスル・アライアンス交流基金	3,371千円

担当課：企画部市民自治推進課

電話：0536-23-7697

メールアドレス：shiminjichi@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 子育ての安全安心を守ります



継 続	3款 — 3項 — 1目 (児童福祉総務費)	
	こども園再編・整備計画策定事業	令和5年度事業費 177千円

こども園再編・整備計画策定を進めます。



令和3年度に策定した「新城市こども園整備指針」に基づき、こども園の規模・位置を勘案し、こども園再編・整備計画策定を進めます。この計画では、持続可能で安全・安心な教育・保育環境の確保を目指すための再編を推進します。また、長期的な視点で保育施設の維持管理に関連する経費の縮減と平準化を図るため、計画的かつ効果的に維持管理・更新を実施する整備計画としていきます。

主な経費

報償費	150千円
費用弁償	27千円

財源

市税等で負担する額	177千円
-----------	-------

※債務負担行為 こども園再編・整備計画策定支援業務委託
令和4年度から令和6年度まで 21,835千円

担当課：健康福祉部こども未来課
電 話：0536-23-7622
メールアドレス：kodomo@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 能力と個性を活かす力を育てます



継 続	10款 - 5項 - 4目 (学校給食施設整備費)	
	学校給食施設改築事業	令和5年度事業費 2,396,304千円

学校給食共同調理場を建設します。



食育、地産地消、アレルギー対応等に配慮しながら、老朽化している給食施設の建て替え問題や給食調理員の減少、集約することで可能となる衛生管理面の向上、物資調達コストの削減などに対応するため、共同調理場を整備します。

令和5年度は共同調理場の建設、給食受入室の設計及び改修等を行います。

主な経費

学校給食共同調理場建設工事	2,172,615千円
受入室改修実施設計業務委託料	6,754千円
受入室増築・改修工事監理業務委託料	7,505千円
受入室解体設計業務委託料	4,582千円
受入室改修工事	204,110千円
手数料	738千円

財源

国庫補助金	149,280千円
地方債	2,160,100千円
市税等で負担する額	86,924千円

担当課：教育部教育総務課

電 話：0536-23-7633

メールアドレス：shinky@city.shinshiro.lg.jp

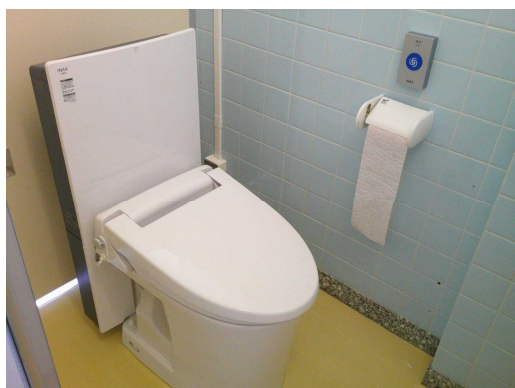
第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 能力と個性を活かす力を育てます



継 続	10款 - 2項 - 1目 (学校管理事業)	
	トイレ洋式化事業 (小学校)	令和5年度事業費 142,472千円

児童・教員用トイレを洋式化します。



生活様式の変化に伴いトイレの洋式化は急務となっています。学校生活で日常使用される教室棟のトイレ洋式化工事を行うことにより、臭い・汚れの対策を行い、安全で快適な教育環境を児童・教員に提供することを目的に令和5年度は、新城小学校・東郷西小学校のトイレ洋式化と床コーティング工事を実施します。また、令和6年度工事実施に向け鳳来中部小学校・東陽小学校・鳳来東小学校の

トイレ洋式化工事実施設計業務委託を実施します。

主な経費

トイレ洋式化工事実施設計業務委託料	5,852千円
トイレ洋式化工事	136,620千円

財源

国庫補助金	46,712千円
地方債	5,800千円
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	89,908千円
市税等で負担する額	52千円

担当課：教育部教育総務課

電 話：0536-23-7633

メールアドレス：shinky@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ちいき 人生100年の安全・安心をつくります



新規	2款 - 1項 - 1目 (一般管理費)	
	地域安全対策事業 (特殊詐欺対策装置購入費補助金)	令和5年度事業費 350千円

高齢の家族がお住まいの世帯に対し
特殊詐欺対策装置の購入を補助します。



※写真はイメージです

高齢の家族がお住まいの世帯の方が購入する特殊詐欺対策装置の経費の1/2を補助します。特殊詐欺対策装置の設置を促進することにより、高齢者の特殊詐欺被害の防止を図ります。

主な経費

特殊詐欺対策装置購入費補助金	350千円
----------------	-------

財源

市税等で負担する額	350千円
-----------	-------

担当課：総務部行政課

電話：0536-23-7611

メールアドレス：gyousei@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ちいき 居心地の良い暮らしをつくれます



新規	2款 - 1項 - 12目 (路線バス運行費)	
	地域公共交通計画推進事業	令和5年度事業費 3,000千円

Sバスとタクシー共通の回数券を導入します。



Sバス利用のための回数券を見直し、市内のSバスとタクシーに乗り車する際にも利用できる「Sバス・タクシー共通回数券」を導入します。

回数券の利便性向上によりSバスとタクシーの利用促進を図ります。

主な経費

Sバス・タクシー共通回数券負担金	3,000千円
------------------	---------

財源

使用料・手数料	2,500千円
市税等で負担する額	500千円

担当課：総務部行政課公共交通対策室

電話：0536-22-9901

メールアドレス：kotsu@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ちいき 人生100年の安全安心をつくります



継 続	3款 — 1項 — 1目 (社会福祉総務費)	
	福祉職が活躍できるまち実現事業	令和5年度事業費 1,737千円

福祉従事者がやりがいを持って働き続けることができる
地域社会の実現を目指します。



「新城市福祉従事者がやりがいを持って働き続けることができるまちづくり条例」に基づき、合同職員研修会などを開催し福祉従事者がやりがいを持って仕事を続けられる環境をつくります。また、多くの方が福祉に興味を持ち身近な機会となる写真展の開催や福祉関係の動画を作成します。

さらに、福祉従事者だけに頼らず共助による福祉環境をつくります。

主な経費

報償費	1,049千円
委託料	200千円
その他	488千円

財源

市税等で負担する額	1,737千円
-----------	---------

担当課：健康福祉部福祉課

電 話：0536-23-7624

メールアドレス：fukushi@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ちいき 人生100年の安心安全をつくります



新規	9款 — 1項 — 2目 (非常備消防費)	
	人件費消防団員分	令和5年度事業費 35,517千円

消防団員の処遇改善を図るため

年額報酬の増額と出動報酬の創設します。



人口減少に伴い若年層の減少も進むことから、地域防災力の中心となる消防団の担い手確保に課題が生じます。

地域防災力の強化を図り災害に強いまちづくりを進めるため、消防団をはじめ、防火協力団体の充実を図り、市民の安全安心を確保します。

消防団活動の見直しを行い、団員の負担軽減を図り加入を促進します。

主な経費

年額報酬	23,033千円
出動報酬 災害出動	8,684千円
出動報酬 訓練出動	3,800千円

財源

市税等で負担する額	35,517千円
-----------	----------

担当課：消防本部消防総務課

電話：0536-22-4803

メールアドレス：soumu-shoubou@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ちいき 地域資源を最大活用します



新規	10 款 - 4 項 - 3 目 (文化財保護事業)	
	設楽原歴史資料館運営事業 (鳳来山東照宮展(仮称))	令和5年度事業費 1,217千円

新城市指定文化財【鳳来山東照宮宝物群】を展示し紹介します。



令和3年度に市の文化財に指定した鳳来山東照宮の宝物群を展示し、紹介をします。

これらの宝物群は鳳来山東照宮の創建に関わるものです。東照宮の記録によると、鳳来山東照宮の所蔵品の一部は江戸城にあった紅葉山東照宮から移設したことが伝えられています。文化財調査の結果、宝物群がこの伝承を裏付ける資料であるということが明らかになりました。

江戸幕府が直接関わった東照宮として日光東照宮、久能山東照宮と並ぶ日本三大東照宮の1つとして大変由緒深い鳳来山東照宮の宝物群を市民をはじめ多くの方々にご覧いただきます。

主な経費

資料借用及び講演会講師謝礼	56千円
講師旅費	36千円
展示消耗品費	25千円
ポスターチラシ印刷費	150千円
資料搬送手数料	930千円
企画展開催保険料	20千円

財源

市税等で負担する額	1,217千円
-----------	---------

担当課：教育部生涯共育課（設楽原歴史資料館）

電話：0536-22-0673

メールアドレス：shitara@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ちいき 地域資源を最大活用します



新規	10款 - 4項 - 3目 (文化財保護費)	
	鳳来寺山自然科学博物館開館60周年記念事業	令和5年度事業費 1,814千円

博物館開館60周年を記念した式典開催及び出版物発行を行います。



鳳来寺山自然科学博物館の開館60周年を記念し、式典を開催するとともに、60年の歩みを紹介する特別展の開催、館報53号60周年記念号、はくぶつかんだより集、記念クリアファイルの発行を行います。

主な経費

消耗品費	4千円
印刷製本費	1,791千円
通信運搬費	5千円
筆耕翻訳料	14千円

財源

出版物頒布代金	1,061千円
市税等で負担する額	753千円

担当課：教育部生涯共育課（鳳来寺山自然科学博物館）

電話：0536-35-1001

メールアドレス：hri-hakubutukan1@city.shinshiro.lg.jp

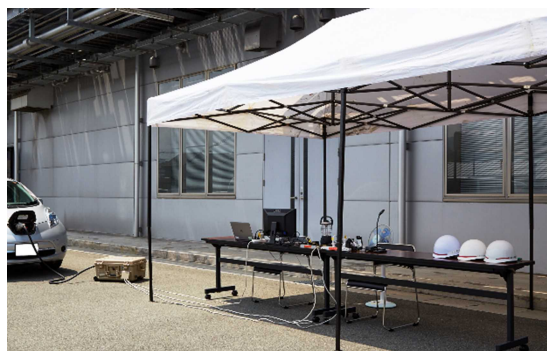
第2次新城市総合計画の施策体系

まち 緑でゆとりを生み出します



拡 充	4款 — 1項 — 9目 (環境衛生費)	
	温暖化対策推進事業	令和5年度事業費 17,751千円

温室効果ガス削減を目指した取組みを進めます



平常時の省エネ化と災害時の電源確保を目的として、避難所となっている公共施設（新城中学校・千郷中学校）に太陽光発電設備や蓄電池等を整備するための実施設計を行います。

また、災害時の電源確保対策を目的として、市内に事業所を持つ民間事業者が電気自動車やプラグインハイブリッド車の購入等をし、新城市災害協定の締結または新城市防災協力事業所に登録したうえで、災害発生時に避難所などの非常電源として車両の提供に協力を行うものに補助金を交付します。

主な経費

太陽光発電設備等実施設計業務委託料	10,648千円
事業者用電気自動車等導入補助金	4,000千円
住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	2,850千円
その他事務経費	253千円

財源

国庫補助金	5,324千円
県補助金	712千円
地方債	5,200千円
市税等で負担する額	6,515千円

担当課：市民環境部環境政策課

電話：0536-23-7690

メールアドレス：e-seisaku@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 地域産業の振興で賑わいを創出します



新規	7款 - 1項 - 2目 (商工振興費)	
	創業支援等事業	令和5度事業費 1,000千円

新たに起業・創業する方に対し補助金を交付します。



新たに起業・創業する方に対し、事業立ち上げ時の金銭的負担を軽減するため、費用の一部を補助します。

起業による新たなビジネスや雇用の創出、事業承継を契機とした第二創業を促進し、地域産業の活性化を推進します。

主な経費

創業支援等事業補助金	1,000千円
------------	---------

財源

市税等で負担する額	1,000千円
-----------	---------

担当課：産業振興部産業政策課

電話：0536-23-7634

メールアドレス：syokou@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 農林業を成長産業にします



新 規 継 続	6款 — 3項 — 2目 (林業振興費) 4款 — 1項 — 4目 (母子保健費)	
	新城木育プロジェクト事業 (森林課) すこやか子育て事業 (健康課)	令和5年度事業費 3,963千円

妊婦や新生児に誕生祝い品を贈呈します。



林業従事者や地場木工製品が減少していく中、木製製品のぬくもりを感じてもらい、また、将来の林業の担い手として可能性を秘めた子どもたちを対象に、年代に合わせた木との触れ合いを通じ新城市の森林に携わる人材育成を目的としています。

今年度から、市内産材で製作した木製マタニティマークを妊婦の方に、積み木を新生児に誕生祝い品として贈呈します。

主な経費

【森林課】	
木育教室資材	358千円
森林教室委託料	670千円
新生児誕生祝い品作成業務委託料	1,961千円
【健康課】	
手形パネル	545千円
木製マタニティマーク	429千円

財源

市税等で負担する額(森林環境譲与税充当)	3,963千円
----------------------	---------

担当課：

産業振興部森林課 電話：0536-22-9935
メールアドレス：ringyou@city.shinshiro.lg.jp
健康福祉部健康課 電話：0536-23-8551
メールアドレス：hoken@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 農林業を成長産業にします



新規	6款 - 3項 - 2目 (林業振興費)	
	林業従事者定着促進奨励金事業	令和5年度事業費 7,800千円

林業従事者の定着を目的とした補助金を支給します。



働きやすく、安心して安定した労働環境を実現させるために、市内の林業事業体に奨励金を支給し支援します。

自らが働く場所が、安心で、安定した職場となることにより、新城市内の森林を整備する林業従事者として定着していただき、地域の森林整備における人材確保につながることを目指します。

主な経費

林業従事者定着促進奨励補助金	7,800千円
----------------	---------

財源

市税等で負担する額	7,800千円
-----------	---------

担当課：産業振興部森林課

電話：0536-22-9935

メールアドレス：ringyou@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 地域産業の振興で賑わいを創出します



継 続	7 款 - 1 項 - 3 目 (観光振興費)	
	WRC開催支援事業	令和5年度事業費 5,500千円

WRC 新城スペシャルステージ(SS)で観戦エリアを運営します。



11月16日から4日間にわたり開催される世界ラリー選手権(WRC)「ラリージャパン2023」新城SSで観戦エリアを設けます。

世界最高峰のレースを通じ、新城をラリーの聖地として世界のモータースポーツファンに発信することで来訪者による地元観光消費を促し、スポーツツーリズムを経済効果に繋がります。

主な経費

消耗品費及び燃料費	736千円
印刷製本費(PR用チラシ)	150千円
グラウンド修繕料	1,000千円
イベント保険料	1,800千円
会場運営委託料	1,695千円
鬼久保ふれあい広場使用料	20千円
看板作成手数料	99千円

財源

イベント時駐車場使用料	1,400千円
WRC観戦料	4,100千円

担当課：産業振興部 観光課

電話：0536-23-7613

メールアドレス：kankou@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 経済と生活を支える都市基盤を整えます



継続	8款 - 1項 - 2目 (高規格道路対策費)	
	豊橋新城スマート IC (仮称) 整備事業	令和5年度事業費 140,821千円

スマート IC の早期供用に向け、設計及び用地取得等を実施します。



豊橋新城スマート IC (仮称) は、令和3年8月6日に新規事業化の決定がされました。早期供用に向け、共同事業者となる豊橋市、NEXCO と共に事業を実施していきます。令和5年度は詳細設計、土地評価業務、事業損失防止調査、用地取得及び物件補償等を予定しています。

主な経費

詳細設計業務委託料等	36,600千円
土地評価業務委託料等	13,948千円
事業損失防止調査業務委託料	61,800千円
用地購入費及び補償費	28,000千円
その他事務経費	473千円

財源

国庫補助金	34,925千円
地方債	25,500千円
負担金	76,750千円
市税等で負担する額	3,646千円

担当課：建設部土木課道路政策推進室

電話：0536-22-9919

メールアドレス：doroseisaku@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 経済と生活を支える都市基盤を整えます



新規	8款 - 1項 - 2目 (高規格道路対策費)	
	スマートIC地域振興事業	令和5年度事業費 5,016千円

スマートICの開通に伴い、周辺地域の振興策を検討します。



令和3年8月に事業化決定された豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）を新たな交流・交通の玄関口と位置づけ、八名地域や市内全体の賑わいの創出につなげるため、環境を活かした周辺地域の振興策を検討します。

プロジェクトチーム及び八名地域から提案された振興策案をもとに、事業の実現に向けた調査検討を行います。同時にIC周辺地域の

土地利用に関する現状把握を行った上で土地利用の方向性を検討するとともに、民間事業者意向調査により検証を行い、土地利用のコンセプト案の提案をもとに振興策を検討します。

主な経費

印刷製本費	66千円
スマートIC周辺土地利用検討業務委託料	4,950千円

財源

市税等で負担する額	5,016千円
-----------	---------

担当課：建設部土木課道路政策推進室

電話：0536-22-9919

メールアドレス：doroseisaku@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 地域産業の振興で賑わいを創出します



継 続	7 款 - 1 項 - 2 目 (商工振興費)	
	新城インターチェンジ周辺整備事業	令和5年度事業費 129,312千円

新城インター企業団地2期事業を進めます。



(新城インター企業団地1期事業完成写真)

新城インター周辺に企業立地のための工業用地造成を行い、企業誘致を進め雇用を確保し、地域産業の振興で賑わいを創出します。

令和5年度は、造成工事に向けた実施設計業務委託等を行います。

主な経費

実施設計委託業務	122,100千円
土地評価業務委託	7,137千円
消耗品費	50千円
旅費	25千円

財源

市税等で負担する額	129,312千円
-----------	-----------

担当課：建設部用地開発課

電 話：0536-23-7641

メールアドレス：youchi@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 農林業を成長産業にします



新規	2款 — 3項 — 1目 (戸籍住民基本台帳費) 10款 — 2項 — 1目 (学校管理費)	
	公共施設木材利用推進事業 [戸籍住基管理事業 小学校管理事業]	令和5年度事業費 5,054千円

公共施設へ木材を活用し、森を元気にします。



市内の山林には、利用期を迎えた樹木が利用されることなく残置されています。この豊富な資源を公共施設等に利用することで、森林の循環を進め、森を元気にして、新城の森を守ります。

今年度は小学校3校で木製カウンターを設置し、地域材の有効活用を進めると共に、市民課窓口には木製メモリアルボードを設置することで、届け出にいられた方の門出を祝福します。

主な経費

戸籍住基管理事業(市民課)	699千円
小学校管理事業(教育総務課)	4,381千円

財源

市税等で負担する額(森林環境譲与税充当)	5,080千円
----------------------	---------

担当課：

産業振興部森林課

電話：0536-22-9935

メールアドレス：ringyou@city.shinshiro.lg.jp

市民環境部市民課

電話：0536-23-7628

メールアドレス：shimin@city.shinshiro.lg.jp

教育部教育総務課

電話：0536-23-7633

メールアドレス：shinky@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

行政経営 将来に責任を持つ行財政運営をします



新規	2款 - 1項 - 9目 (企画費)	
	鳳来総合支所等整備事業(開所式経費)	令和5年度事業費 324千円

新しい鳳来総合支所等が開所します



(工事中の新鳳来総合支所)

現在施工している鳳来総合支所建設工事、鳳来総合支所防災倉庫建設工事等は、令和5年2月末に完了する見込みです。

完了後は、什器の搬入、情報通信設備の整備などを行います。

新鳳来総合支所(地域課、鳳来地区自治振興事務所等職員の執務室及び市民向け集会室)、鳳来総合支所別館(旧鳳来保健センター：福祉団体等の活動スペース)及び防災倉庫について、令和5年5月8日(月)の供用開始を予定しています。

この供用開始に伴って新鳳来総合支所の開所式を開催します。

主な経費

手数料	55千円
委託料	88千円
賃借料	181千円

財源

市税等で負担する額	324千円
-----------	-------

担当課：鳳来総合支所地域課

電話：0536-22-9933

メールアドレス：hri-tiiki@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

行政経営 情報技術でひと・ちいき・まちをつなげます



継 続	2款 - 1項 - 9目 (企画費)	
	自治体DX推進事業	令和5年度事業費 7,241千円

自治体DX推進体制を強化します。
ICT技術を活用した業務効率化に向けた取り組みを実施します。



=

Digital transformation (DX)
(デジタルトランスフォーメーション)
『ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる(2004、エリック・ストルターマン)』

DXへの取り組みをさらに加速させていくため、昨年度に引き続き、DXに関する専門的な知見を有する外部専門人材をアドバイザーとして迎えるとともに、業務効率化を目的としたDX推進支援業務委託について、昨年度既存業務調査を行った結果をもとに、実際の業務効率化に向けた取り組みを進めていきます。

主な経費

アドバイザーに対する報酬費	600千円
旅費	41千円
DX推進支援業務委託料	6,600千円

財源

みんなのまちづくり基金繰入金	3,620千円
市税等で負担する額	3,621千円

担当課：企画部情報政策課

電話：0536-23-7612

メールアドレス：johoseisaku@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

行政経営 将来に責任を持つ行財政運営をします



新規	2款 - 1項 - 11目 (地域振興費)	
	産学官連携推進事業	令和5年度事業費 296千円

産学官連携による地域課題解決に取り組みます。



令和4年12月23日に国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院医学系研究科、同大学学術研究・産学官連携推進本部及び同大学未来社会創造機構と「医療、健康、ライフスタイル等に係る包括連携協定」を締結しました。

協定に基づき、大学、研究機関や民間企業の知見や技術を活用し、医療、健康、教育、GX（グリーントランスフォーメーション）、防災等の分野で地域課題の解決に取り組みます。

主な経費

旅費	179千円
需用費	69千円
役務費	4千円
使用料及び賃借料	44千円

財源

市税等で負担する額	296千円
-----------	-------

担当課：作手総合支所地域課

電話：0536-25-7875

メールアドレス：tkd-tiiki@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

行政経営 将来に責任を持つ行財政運営をします



新 規 継 続	10款 — 2項 — 1目 (学校管理費)	令和5年度事業費 261,211千円
	10款 — 3項 — 1目 (学校管理費)	
	10款 — 4項 — 2目 (文化振興費)	
	10款 — 5項 — 2目 (体育施設費)	
	小学校管理事業・中学校管理事業 地域文化広場改修事業 鬼久保ふれあい広場整備事業	

公共施設の老朽化対策を実施します。



「新城市公共施設等総合管理計画」及び「新城市公共施設個別施設計画」に基づき、各公共施設の改修工事等を実施します。
老朽化度合いや定期点検の結果に基づき、緊急性の高い施設を優先して修繕します。

主な工事箇所及び経費

小・中学校屋内運動場LED照明賃借料(教育総務課)	3,166千円
地域文化広場受変電設備等改修工事及び昇降機更新工事(生涯共育課)	151,895千円
鬼久保ふれあい広場プール改修工事(生涯共育課)	106,150千円

財源

地方債	220,800千円
地域海洋センター修繕助成金	22,000千円
市税等で負担する額	18,411千円

担当課：

総務部財政課資産管理室 電話：0536-23-7614

メールアドレス：shisan@city.shinshiro.lg.jp

教育部教育総務課 電話：0536-23-7633

メールアドレス：shinky@city.shinshiro.lg.jp

教育部生涯共育課 電話：0536-23-7639

メールアドレス：shoutomo@city.shinshiro.lg.jp



令和5年2月13日

新城市移住定住公式Instagramの開設について

近年、若者を中心とした多くの方が情報収集として活用しているのがSNSです。その中でも文字と一緒に写真や動画が発信できるInstagramを利用している方が多くいます。

そこで、本市への移住定住に繋がる情報を広く発信することで本市を身近に感じてもらうため、新城市移住定住公式Instagramを開設します。

Instagramを閲覧された方が本市を訪れ、交流人口から関係人口へ、最終的に少しでも移住定住に繋がることを期待して開設します。

記

1 アカウント情報

ユーザーネーム : shinshiro_life

2 発信する内容

- ① 移住定住に繋がるイベント等の案内、PR等
- ② 移住定住に繋がる新城市の魅力（風景、グルメ、特産品等）情報等
- ③ その他、移住定住に繋がるシティプロモーションに関する情報

3 開設時期

令和5年2月13日（月）

3 その他

原則、当アカウントに投稿されたコメントに対して返信は行いません。
新城市ホームページ「お問い合わせ」や開庁時間帯に電話で受け付けます。

【問合せ先】

企画部企画政策課 課長：杉浦達也 担当：戸田雅也

電話：0536-23-7620

FAX：0536-23-2002

Eメール：kikaku@city.shinshiro.lg.jp



令和5年2月13日

「新城ラリー2023」の開催について

上記の件につきまして、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 大会名 「新城ラリー2023」
- 2 開催期日 令和5年3月3日（金）～3月5日（日）
- 3 開催場所 開会式及びセレモニアルスタート「新城文化会館」
メイン会場「県営新城総合公園」
サテライト会場「鬼久保ふれあい広場」「岡崎市千万町楽校周辺」
- 4 コース 県営新城総合公園内道路、鬼久保ふれあい広場内道路、市内林道、
岡崎市額田地区など
- 5 資料
 - ・新城ラリー2023事業概要
 - ・新城ラリー2023スケジュール
 - ・セレモニアルスタートレイアウト
 - ・メイン会場「県営新城総合公園」レイアウト
 - ・サテライト会場「鬼久保ふれあい広場」レイアウト

【問合せ先】

産業振興部観光課 課長：加藤 担当：西田
電話：0536-23-7613 FAX：0536-23-7047
Eメール：kankou@city.shinshiro.lg.jp

新城ラリー2023事業概要

- 1 大会名 2023年JAF全日本ラリー選手権第2戦 新城ラリー2023
- 2 期 日 令和5年3月3日～3月5日（金・土・日）
- 3 会 場
メイン会場：県営新城総合公園
サテライト会場：鬼久保ふれあい広場、岡崎市千万町楽校周辺
- 4 コー ス
スペシャルステージ（競技区間）
3/4・5：新城総合公園内道路、鬼久保ふれあい広場内市道、市内林道、
岡崎市千万町地区内県道・市道・林道など
ギャラリーステージ（観戦エリア）
3/4・5：新城総合公園内、鬼久保ふれあい広場内、岡崎市千万町楽校周辺
デモンストレーションラン
3/4・5：新城総合公園内及び鬼久保ふれあい広場内
- 5 主 催 新城ラリー実行委員会
(モンテカルロオートスポーツクラブ(MASC)、新城市、愛知県、近畿日本ツーリスト(株))
・大会名誉会長 愛知県知事 大村秀章
・大会名誉顧問 衆議院議員 古屋圭司(自由民主党モータースポーツ振興議員連盟会長)
・大会長 新城市長 下江洋行
・大会副会長 新城市商工会長 権田知宏 MASC会長 勝田照夫
・大会顧問 新城市商工会顧問 本多克弘
- 6 後援(特別協力) 岡崎市
- 7 協 賛 国内自動車メーカー及び関連企業
- 8 イ ベ ント (新型コロナウイルスの感染拡大状況により変更あり)
●セレモニアルスタート(3/3)
●メイン会場でのイベント(3/4・5)
ラリーファン以外でも、一日中会場で楽しむ
ことのできるイベントを目指します。
◆見るコーナー
・トップドライバーによるデモ走行
・ギャラリーステージ、サービスパーク見学、
ラリークィーン撮影会、各種車両展示自動車関連企業ブース、奥三河のPRブース
働く車展示(自衛隊、新城警察署、新城消防署による車両及び活動パネル展示等)
◆食べるコーナー
・飲食店の出店(テント出店、車両出店)

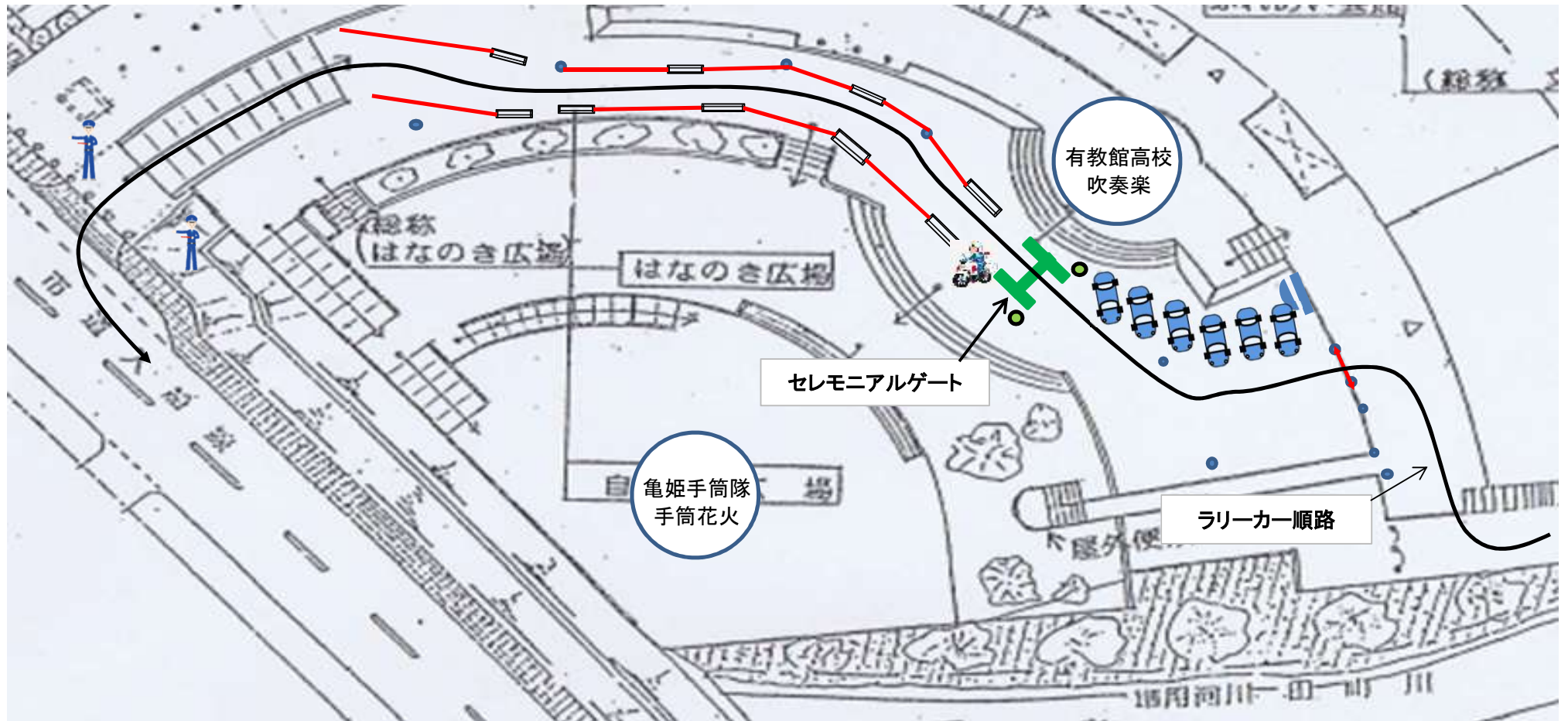


【参考】 観客動員数実績※リエゾン等における観戦者含む

開催年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
動員数(人)	2,000	3,400	4,500	12,000	18,000	20,000	21,000	15,000
開催年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
動員数(人)	37,000	42,000	48,000	51,000	53,000	54,000	54,000	49,000
開催年	2020	2021	2022					
動員数(人)	無観客	無観客	無観客					

セレモニアルスタートレイアウト

はなのき広場セレモニアルスタートレイアウト



新城ラリー2023 サテライト会場「鬼久保ふれあい広場」レイアウト





令和 5年 2月 13日

鳳来総合支所等の跡地活用に関する答申について

鳳来総合支所等の跡地活用に関する事項について諮問を受けた「鳳来総合支所周辺地域総合開発計画策定委員会」において、6回に渡る協議を経て意見集約がされました。つきましては、下記のとおり市長に対して答申書を提出します。

記

- 1 日 時 令和5年2月21日（火） 午後4時
- 2 場 所 政策会議室
- 3 参加者 鳳来総合支所周辺地域総合開発計画策定委員会牧野委員長、市長

【問合せ先】

鳳来総合支所地域課 課長：長坂 担当：河村

電話：0536-22-9933

FAX：0536-32-1170

Eメール：hri-tiiki@city.shinshiro.lg.jp



令和5年2月13日

新城さくらまつりについて

桜が咲き誇る春の桜淵公園において、花見に訪れる市民や観光客に対し、景観を楽しんでいただくとともに、物産展や各種イベントでまつりを賑やかに演出し、地域社会の活性化に寄与することを目的として開催します。

記

内容

新城さくらまつりの概要について

- 主催 新城市観光協会・新城市
- 期間 令和5年3月20日（月）～4月6日（木）
- 場所 新城市 桜淵公園一帯
- 行事
 - ・ 観光物産展
桜の開花に合わせて観光物産展を行います。
時間は、午前10時～午後3時
場所は、中央広場（木かげプラザ西側）
※天候及び開花状況により時間を変更する場合があります。
 - ・ 各種イベント(3/25.3/26.4/1.4/2 実施予定)
最新のイベント情報は新城市観光協会ホームページをご覧ください。
 - ・ その他
さくらのライトアップの実施は検討中です。
庭野薬師堂薬師如来坐像ご開帳は中止となります。
- 交通・駐車場
 - ・ 公共交通機関
JR飯田線 新城駅（特急伊那路停車）・東新町駅下車徒歩約1

5分

新城名古屋藤が丘線 高速乗合バス『山の湊号』
「新城市役所」下車 徒歩10分

- ・ マイカー
新東名新城ICから国道151号経由 約10分
東名豊川ICから国道151号経由 約20分
- ・ 駐車場
臨時駐車場開設 左岸1箇所 約500台
- ・ 交通規制（自主警備）
3月25日（土）、3月26日（日）、4月1日（土）、2日（日）
は桜淵公園周辺道路における歩行者の安全確保のため車両誘導及び注意喚起等を行う。

● その他

基本的な感染防止対策を実施した上で開催します。

【問合せ先】

新城市観光協会 小長井
電話：0536-29-0829
FAX：0536-29-9826
Eメール：info@shinshirokankou.com